

## 第5 各会計歳入歳出決算



# 1 総括

本市では、財政健全化の取組として平成 25 年度から「あまがさき『未来へつなぐ』プロジェクト」(以下「プロジェクト」という。)を始動させ、令和 4 年度までの 10 年間で、「持続可能で弾力性のある行財政基盤を確立する」ことをプロジェクトの目標としている。

本総括は、行財政運営上の各指標等について、原則、プロジェクトスタート直前の平成 24 年度を基準年度としてその後の推移を分析し、さらに、類似都市との相対比較を行うことで、目標に向けての進捗状況を客観的に評価しようとするものである。

## 第 1 章 一般会計及び特別会計の決算概要

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算概要は次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	30 年度	元年度	対前年度		
			増減額	増減率 (%)	
一般会計	歳入決算額 (A)	205,886	205,122	△ 764	△ 0.4
	歳出決算額 (B)	205,116	204,377	△ 739	△ 0.4
	形式収支額 (C=A-B)	770	745	△ 25	△ 3.2
	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	406	414	8	2.0
	実質収支額 (E・F=C-D)	(F) 364	(E) 331	△ 33	△ 9.1
	単年度収支額 (E-F)	168	△33	△ 201	***
	実質単年度収支額	3,104	4,314	1,210	39.0
特別会計	歳入決算額 (A)	103,300	104,175	875	0.8
	歳出決算額 (B)	97,355	102,953	5,598	5.8
	形式収支額 (C=A-B)	5,945	1,222	△ 4,723	△ 79.4
	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	—	—	—	—
	実質収支額 (E・F=C-D)	(F) 5,945	(E) 1,222	△ 4,723	△ 79.4
	単年度収支額 (E-F)	14	△4,723	△ 4,737	***

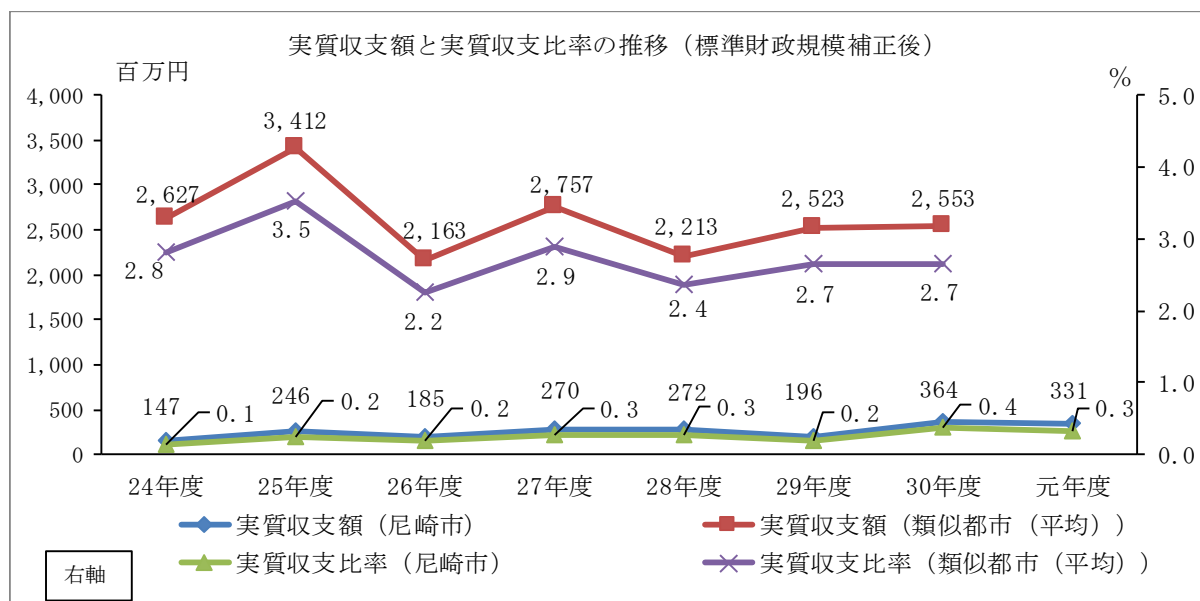
注：資産統括局財政課資料より作成

一般会計の決算額は、歳入歳出とも 2,000 億円を超える規模で、実質収支額は前年度とほぼ同程度の黒字となっているが、実質単年度収支額は、収支好転により市債の繰上償還（退職手当債等約 42 億円）を前年度（退職手当債のみ約 23 億円）以上に積極的に行っており、前年度比約 12 億円増の大幅黒字となった。

また、特別会計の決算額は、歳入歳出とも 1,000 億円程度の規模で、国民健康保険事業費会計において、使途の明確化を図る目的で創設した同基金への積み立て（約 36 億円）を主因に、実質収支額・単年度収支額とも前年度より大幅な減少となっている。

## 第1節 一般会計

### (1) 実質収支額と実質収支比率



実質収支額は、当年度の歳入歳出差引額（形式収支額）から、工期延長等で発生した翌年度に繰り越すべき明許繰越し等の財源を控除したもので、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要な指標である（財政健全化指標の一つである実質赤字比率算定のベースとなる計数）。また、実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したもので、3%から5%程度が望ましいとされている。

類似都市（平均）の実質収支額（実質収支比率）が、20～30億円程度（3%程度）で推移しているのに対し、本市は平成24年度以降、1～3億円程度（0.3%程度）と低い水準で底這っており、基本的に余裕のない財政運営であることが窺える。

しかしながら、本市実質収支額は、一時的な財源調整機能を果たす様々な要因を含んだ計数であるため、単年度における資金収支の実態は不明である。

そこで、本市財政運営の実態をつかむため、「実質単年度収支額」（財政調整基金の増減、市債の繰上償還の要因を控除）、及び、「より実質的な単年度収支額」（加えて、減債基金・公共施設整備保全基金の増減、行政改革推進債<sup>1</sup>等発行の要因を控除）についてみると次のとおりである。

### (2) 「実質単年度収支額」及び「より実質的な単年度収支額」

「実質単年度収支額」

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実質収支額 (a)	147	246	185	270	272	196	364	331
単年度収支額 (b)	84	100	△ 61	85	2	△ 76	168	△ 33
財政調整基金	積立額 (c)	40	81	144	110	2,363	208	616
	取崩額 (d)	-	-	-	-	-	400	-
市債の繰上償還額 (e)	28	-	-	-	-	-	2,320	4,160
実質単年度収支額 (b)+(c)-(d)+(e)	152	181	83	195	2,365	△ 268	3,104	4,314

注1：資産統括局財政課資料より作成

2：単年度収支額は実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもの

3：普通交付税の過大算定分10億67百万円は除いて計上（平成28,29年度）

<sup>1</sup>（行政改革推進債）「市債充当率の嵩上げ」と呼ばれる。公共施設の整備事業等について、通常の市債の充当（一般的には75%）に加え、行政改革の取組による将来の財政負担の軽減が見込まれる額の範囲内で、充当残部分に行政改革推進債を充当して一般財源の代替を行うこと。ただし、元利償還金に対する交付税措置はない。

令和元年度の実質単年度収支額は、過去の負の遺産である退職手当債・行政改革推進債等の繰上償還約 42 億円を前年度（退職手当債の繰上償還約 23 億円）に引き続き行っており、前年度を上回る約 43 億円（前年度約 31 億円）の黒字となっている。

しかしながら、本市においては、減債基金、公共施設整備保全基金、及び、財源対策としての行政改革推進債（市債充当率の嵩上げ）等についても同様に財源調整機能を果たしていることから、より実態をつかむため、これらの要因を控除した「より実質的な単年度収支額」でみると次のとおりである。

「より実質的な単年度収支額」 (単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実質単年度収支額 (a)	152	181	83	195	2,365	△ 268	3,104	4,314
減債基金	積立額 (b)	188	499	136	789	167	1,815	4,935
	（うちFM分）	-	-	-	(738)	-	(1813)	(242)
取崩額 (c)	-	-	600	-	800	-	622	2,496
	（うちFM分）	-	-	-	-	-	(22)	(136)
公共施設整備 保全基金	積立額 (d)	303	255	205	211	100	298	714
	（うちFM分）	-	-	-	-	-	-	(242)
取崩額 (e)	15	-	-	-	900	8	165	15
	（うちFM分）	-	-	-	-	-	-	-
市債の活用 (f)	市債充当率の嵩上げ	467	127	-	-	1,000	-	-
	退職手当債	1,100	-	-	-	-	-	-
より実質的な単年度収支額 (a)+(b)+(d)-(c)-(e)-(f)	△ 939	808	△ 176	1,195	△ 68	1,837	4,621	7,452

注1：資産統括局財政課資料より作成

2：減債基金は、アルカイク広場整備事業分を除く

3：公共施設整備保全基金は、エース事業分を除く。30年度に公共施設整備基金から名称及び設置目的を変更

4：FM分とは、公共施設マネジメント計画分

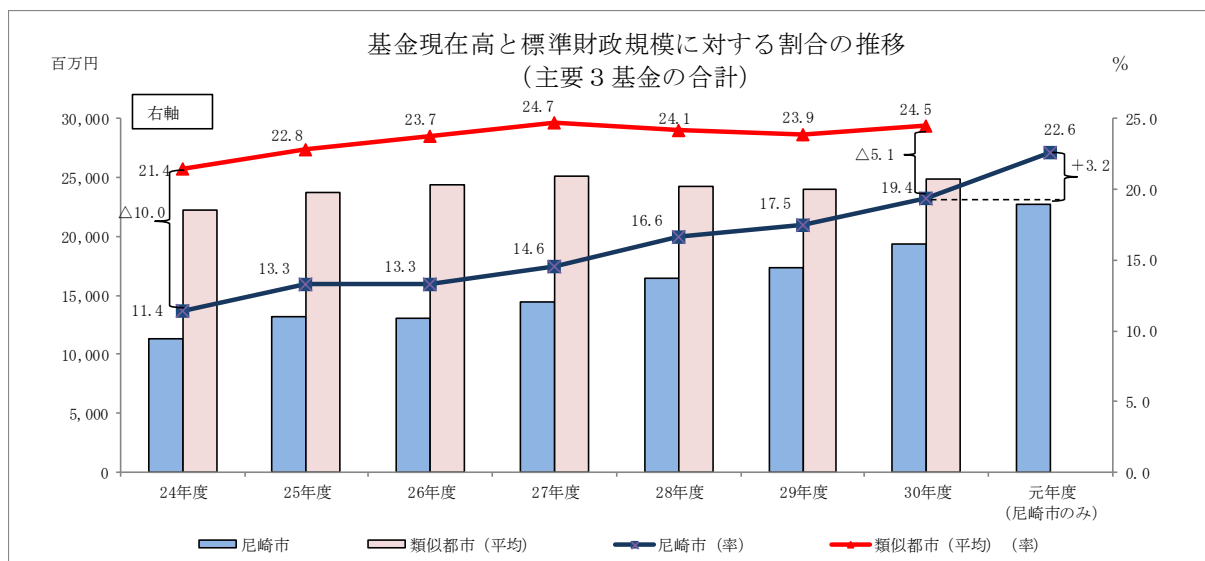
令和元年度は、減債基金において、退職手当債の早期償還財源等として約 25 億円を取り崩したものの、尼崎東警察署跡地約 32 億円、県立塚口病院跡地約 14 億円の不動産売却収入等約 49 億円を積み立て、さらに、公共施設整備保全基金において、収益事業収入等約 7 億円（うちモーターボート事業分約 5 億円）を積み立てたことから前年度よりさらに好転し、約 75 億円の大幅黒字となった。

なお、「より実質的な単年度収支額」は平成 29 年度以降黒字となっており、堅調な景気等を反映した税收増（14 ページ参照）や、これまでの様々なリストラ効果等により、財政健全化が進展している。

**令和元年度決算は、類似都市（平均）に比べ引き続き実質収支水準は低いものの、収支の実態を表す「より実質的な単年度収支額」でみると、退職手当債等の早期償還や各種基金への積み増しを行うなど大幅黒字となっており、一段と財政健全化を進めた点で評価できるものとする。**

### (3) 主要3基金の状況

基金の中で特に主要3基金（財政調整基金・減債基金・公共施設整備保全基金）は、年度間の財源調整や将来の財政需要への備え等の重要な機能を有しており、その現在高及び標準財政規模に対する割合を類似都市（平均）と比較すると次のようになる。



注1：基金現在高は、標準財政規模補正後の額

基金現在高内訳

(単位：百万円)

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ニ崎市	財政調整基金	3,646	3,727	3,871	3,981	7,410	6,151	6,768	6,955
	減債基金	4,754	6,338	5,874	6,863	6,230	8,045	9,265	11,705
	(うちFM分)				(738)	(738)	(2,551)	(4,223)	(4,329)
	公共施設整備保全基金	2,922	3,177	3,382	3,593	2,793	3,083	3,380	4,079
	(うちFM分)								(242)
	合計	11,322	13,243	13,127	14,437	16,433	17,279	19,413	22,738
類似都市 (平均)	財政調整基金	11,941	13,444	13,853	14,722	14,397	14,417	14,954	-
	減債基金	3,526	3,669	3,521	3,223	2,942	2,777	2,903	-
	公共施設整備保全基金	6,730	6,681	6,991	7,161	6,947	6,784	7,029	-
	合計	22,197	23,795	24,366	25,106	24,286	23,977	24,886	-

注1：総務省 決算カードより作成

2：基金現在高は、標準財政規模補正後の額

3：割合の算出は、基金現在高/標準財政規模

4：減債基金については、アルカイク広場整備事業分を除く

5：公共施設整備保全基金については、エース事業分を除く

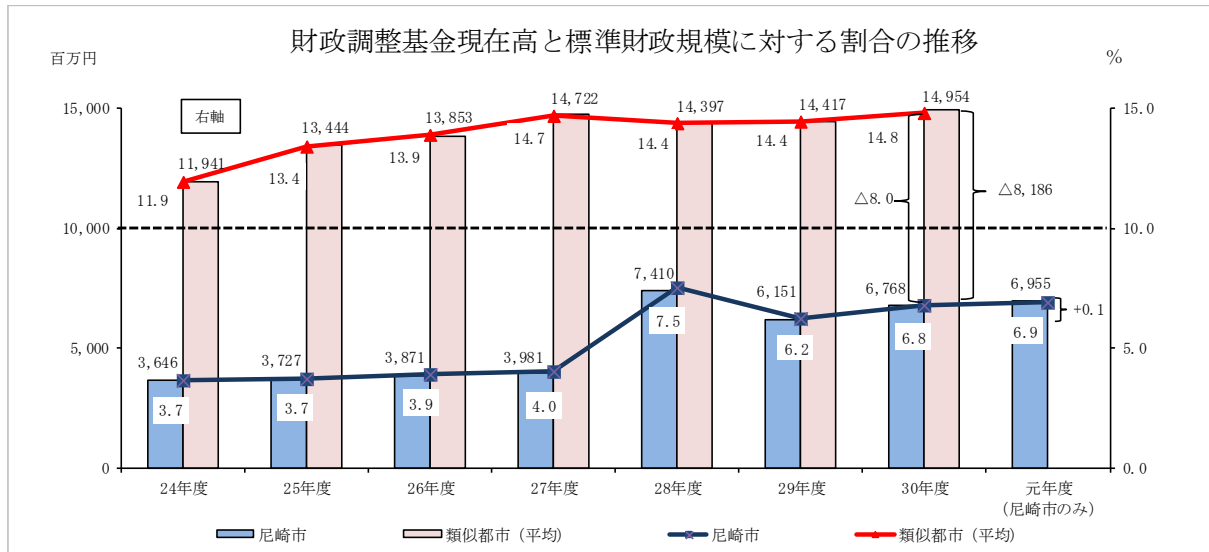
6：類似都市の公共施設整備保全基金は、本市と同様の用途の基金を対象

本市の主要3基金現在高は、年々増加し類似都市（平均）との差は縮小している。

令和元年度での標準財政規模に対する割合は、前年度より3.2ポイント上昇し、22.6%と平成30年度の類似都市（平均）の水準に近づいている。

次に、それぞれの基金を個別に分析する。

本市財政調整基金の類似都市（平均）比較は次のとおりである。

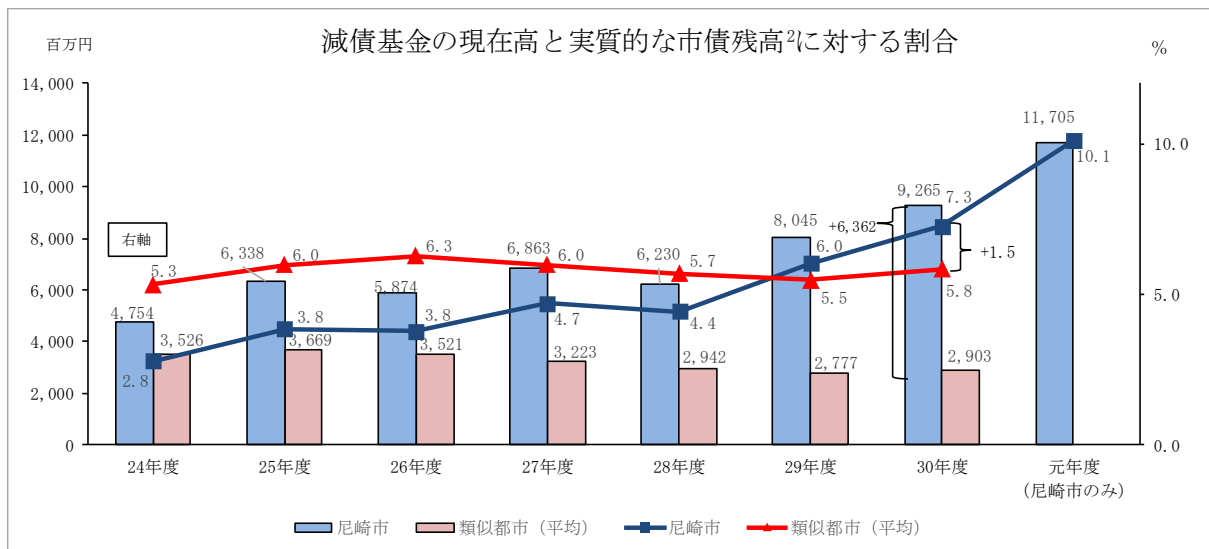


注1：基金現在高は、標準財政規模補正後の額

本市財政調整基金の現在高は増加傾向にあるが、標準財政規模に対する割合は平成30年度でみると6.8%で、類似都市（平均）より8.0ポイント低く、その現在高は、類似都市（平均）の半分以下の約68億円と約82億円少ない。

令和元年度は前年度より増加し約70億円となったが、プロジェクトで目標としている100億円（標準財政規模の10%）に対しては、未だ7割程度である。

次に、本市減債基金の類似都市（平均）比較は次のとおりである。



注1：基金現在高は、標準財政規模補正後の額

2：基金現在高については、アルカイク広場整備事業分を除く

3：「実質的な市債残高に対する割合」とは、年度末減債基金現在高÷実質的な市債残高（市債残高-基準財政需要額算入額）

本市減債基金の現在高は増加傾向にあるのに対し、類似都市（平均）は減少傾向にある。平成30年度でみると、本市の現在高は類似都市（平均）よりも約64億円多い約93億円、令和元年度はさらに増加し約117億円である。

このように、本市の現在高は類似都市（平均）より多いが、次の点を考慮すれば、実質的に多いとは言えない。

2（実質的な市債残高）健全化判断比率の1つである将来負担比率算定に使用する計数のうち、「一般会計等に係る地方債の現在高」と「公営企業債等繰入見込額」の合計から「基準財政需要額算入見込額」を差し引いた額として定義するもの

- ・後述するように、本市の実質的な市債残高は、類似都市（平均）より平成 30 年度で未だ 800 億円弱多いこと
- ・減債基金については、下記記載のように、今後とも実質赤字債である退職手当債や市債充当率の嵩上げ分である行政改革推進債等（令和元年度末残高計約 115 億円。いずれも元利償還に対する交付税措置なし）の、いわゆる質の悪い市債の早期償還財源として活用していく必要があること

退職手当債及び行政改革推進債等の償還実績・予算（予定）は、次のとおりである。

退職手当債及び行政改革推進債等の償還表 (単位：百万円)

		30年度		元年度		2年度	3年度	4年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	予定	予定	
退職手当債	元金	定時償還額	1,002	1,002	797	797	497	452	286
		早期償還額	2,000	2,320	3,000	3,647	140	0	0
		計	3,002	3,322	3,797	4,444	637	452	286
	借換額		320	0	647	0	0	734	0
	残高		6,952	6,632	2,835	2,188	1,551	1,098	813
	早期償還財源	減債基金	2,000	600	3,000	2,360	140	0	0
	一般財源	0	1,720	0	1,287	0	0	0	
行政改革推進債等	元金	定時償還額	1,152	1,152	1,041	1,041	1,235	1,105	1,059
		早期償還額	0	0	0	513	827	0	0
		計	1,152	1,152	1,041	1,554	2,062	1,105	1,059
	借換額		1,886	1,886	513	0	0	229	1,054
	残高		10,884	10,884	9,843	9,330	7,268	6,163	5,104
	早期償還財源	減債基金	0	0	0	0	827	0	0
	一般財源	0	0	0	513	0	0	0	

30年度 + 元年度	早期償還額	財源	
		減債基金	一般財源
予算	5,000	5,000	0
決算	6,480	2,960	3,520

早期償還額又は借換額 合計 2,984
------------------------

令和元年度は、個人市民税の増収や地方交付税の交付額の上振れなどにより収支が当初予算より改善したことから、当初予定していた退職手当債 30 億円の早期償還に加え、予算で借換え予定であった退職手当債約 6 億円、行政改革推進債等約 5 億円についても借換抑制を行い、さらなる市債残高の圧縮を図っている。

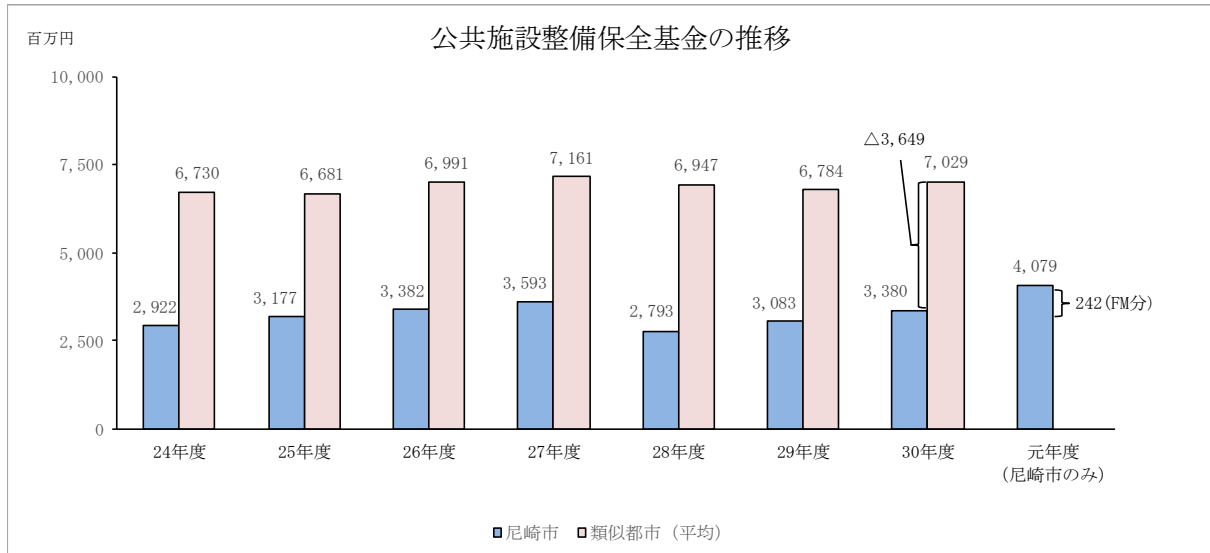
その結果、平成 30 年度と令和元年度の合計は、退職手当債、行政改革推進債等の早期償還額は、予算 50 億円に対し約 65 億円（約 15 億円増）となり、その財源は、一般財源約 35 億円及び減債基金約 30 億円である。

なお、平成 30 年度に引き続き、退職手当債等の早期償還財源に、一般財源の収支剰余分を充当し、不足分に減債基金を取り崩して充当しているが、そもそも退職手当債は、本来一般財源で手当てすべき退職金をやむなく市債発行で賄った実質赤字債であることから、その償還財源としては、まず一般財源を充当するのが筋であり、このような財源配分は理に適っていると考える。

また、令和 2 年度から 4 年度までの早期償還（又は借換）予定額計約 30 億円に対して、元年度末の減債基金残高は FM 分除きで約 74 億円と十分カバーしており、早期健全化の観点から、基本的にすべて早期償還を行うべきと考える。



次に、本市公共施設整備保全基金の類似都市（平均）比較は次のとおりである。



注1：基金現在高は、標準財政規模補正後の額

注2：エース事業分は除く

本市公共施設整備保全基金は、過去から主に収益事業（モーターボート）収入を積み立てており、令和元年度は約5億円を積み立てた。

また、元年度からは、公共施設マネジメント計画（以下、「FM事業」という）を円滑に推進するため、すなわち、一般財源負担の年度間の平準化を図る観点から、FM分に係る土地売却収入の1/2を積み立てることとしており、元年度は旧武庫北分館と旧立花西分館土地売却収入約2億円を積み立てている。

しかしながら、比較可能な平成30年度で類似都市（平均）と比べると、未だ5割弱の水準にとどまっている。

**様々な財政健全化の取組により、主要3基金の合計額は年々増加してきており、類似都市（平均）との格差も縮小してきている。**

しかしながら、現在進行中のコロナ禍対策に伴う様々な財政負担の増加、及び、今後想定される景気下振れによる税收減等により、先行きの財政動向は予断を許さない厳しい状況となっている。

そのため、特に財源調整機能を持つ財政調整基金及び減債基金の今後の活用等については、引き続き求められる財政健全化への取組と、厳しい資金収支への機動的対応による円滑な市政運営への取組、という双方に目配りしながら柔軟に対応する必要があると考える。

(4) 歳入の状況

(4-1) 財源別歳入の状況

・財源別歳入の対前年度比（除くアルカイク広場整備事業分で比較）

(単位：億円、%)

財源別	30年度		元年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	市 税	792	39.7(38.5)	806	39.3	14	△0.4 (0.8)
	分担金及び負担金	15	0.7 (0.7)	11	0.6	△4	△0.1(△0.1)
	使用料及び手数料	69	3.5 (3.3)	68	3.3	△1	△0.2 (0.0)
	繰入金	10	0.5 (0.5)	27	1.3	17	0.8 (0.8)
	財産収入	26	1.3 (1.3)	57	2.7	31	1.4 (1.4)
	その他	73	3.7 (3.5)	73	3.6	0	△0.1 (0.1)
計	985	49.4(47.8)	1,043	50.8	58	1.4 (3.0)	
依存財源	地方消費税交付金	81	4.0 (3.9)	78	3.8	△3	△0.2(△0.1)
	地方交付税	122	6.1 (5.9)	128	6.3	6	0.2 (0.4)
	国庫・県支出金	586	29.4(28.5)	611	29.8	26	0.4 (1.3)
	市 債	197 (261)	9.9(12.7)	164	8.0	△33 (△97)	△1.9(△4.7)
	その他	24	1.2 (1.2)	27	1.3	3	0.1 (0.1)
計	1,010 (1,074)	50.6(52.2)	1,009	49.2	△1 (△65)	△1.4(△3.0)	
合計	1,995 (2,059)	100 (100)	2,051	100	96 (△8)	—	

注1：資産統括局財政課資料より作成

2：()内はアルカイク広場整備事業に係る借換債を含めた数値

3：自主財源の「その他」は、寄付金、繰越金、諸収入である

4：依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、自動車取得税交付金等である

令和元年度の自主財源は、前年度に比べ58億円増加し構成比は1.4ポイント増となっている。この主因は、財産収入増31億円（尼崎東警察署跡地約32億円等）、基金（減債基金等）からの繰入金増17億円、市税増14億円で、その結果、自主財源比率は、平成24年度以来の50%超（50.8%）となった。

・自主財源と依存財源の推移（要約～詳細は14ページ記載）

尼崎市

(単位：億円)

財源別	24年度	27年度	30年度	30-24	元年度	元-30
自主財源	950	949	985	35	1,043	58
うち市 税	775	775	792	17	806	14
うち財産収入	7	14	26	19	57	31
依存財源	907	1,108	1,010	103	1,009	△1
うち国庫・県支出金	492	591	586	94	611	25
うち市 債	215	277	197	△18	164	△33
合計	1,857	2,057	1,995	138	2,051	56

注：資産統括局財政課資料より作成

：アルカイク広場整備事業分は除く

類似都市（平均）

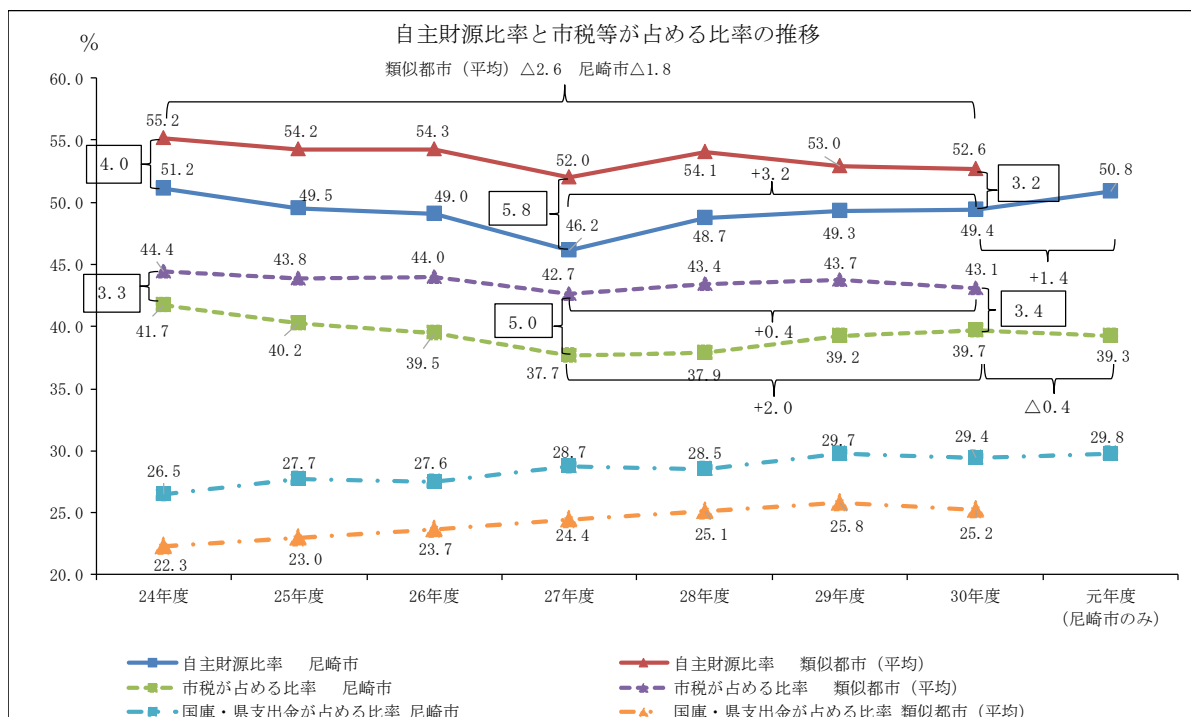
(単位：億円)

財源別	24年度	27年度	30年度	30-24
自主財源	850	853	866	16
うち市 税	685	699	709	24
うち財産収入	5	6	8	3
依存財源	691	786	779	88
うち国庫・県支出金	345	401	415	70
うち市 債	144	152	152	8
合計	1,542	1,639	1,645	103

注：各市公表資料より作成

次に、本市・類似都市（平均）の平成24年度以降の自主財源比率と、その根幹である市税、主たる依存財源である国庫・県支出金が占める比率の推移は次のとおりである。

なお、本市・類似都市（平均）双方に影響しているイベントとして、平成26年度の消費税増税（5%→8%）があり、27年度の自主財源比率大幅低下に影響している。



注：資産統括局財政課資料及び各市公表資料より作成

：アルカイク広場整備事業分は除く

本グラフを俯瞰すると次のことが読み取れる。

（前ページ「自主財源と依存財源の推移」（要約）も併せて参照）

- ・自主財源比率は、本市・類似都市（平均）とも全体として低下傾向にあり、その最大の要因は、依存財源である国庫・県支出金（社会保障費関連）の増である。（ただし、本市はここ数年、財産収入の増加という一時的要因により上昇している）
- ・自主財源比率と、自主財源の根幹である市税比率（財源全体の約4割）は、基本的に相関関係にある。（ただし、本市令和元年度は、財産収入の大幅増という一時的要因により逆相関となっている）。
- ・具体的には、本市と類似都市（平均）の自主財源比率格差（市税比率格差）は、平成24年度の4.0%（3.3%）から27年度の5.8%（5.0%）に拡大したあと、28年度から反転し、30年度には3.2%（3.4%）に縮小している。
- ・なお、元年度は、財産収入の大幅増（31億円）により市税比率は相対的に縮小（市税収入は14億円増）したものの、依存財源である市債の大幅減（33億円）もあり、自主財源比率は50%超とさらに上昇し、類似都市（平均）との格差は一層縮小したものである。

このような28年度以降の自主財源比率の格差縮小は、上記一時的要因とは別に、本市が類似都市（平均）を上回る市税収入の増加と市債依存の縮小を行ったことによるものである。

**本市の自主財源比率は、ここ数年の市税の増加や様々なリストラ効果等もあり着実に上昇し、類似都市（平均）との格差を縮小してきている。**

**先行きの経済情勢には極めて厳しいものがあるが、自主財源は財政運営の自立と安定にとって極めて重要であり、今後ともその拡充に向け最大限注力する必要がある。**

<参考> 自主財源と依存財源の推移

尼崎市

(単位：億円)

財源別		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30-24	元年度
自主財源	市税	775	767	779	775	777	788	792	17	806
	分担金及び負担金	19	19	20	15	16	16	15	△4	11
	使用料及び手数料	61	61	62	67	68	67	69	8	68
	繰入金	5	8	14	1	18	15	10	5	27
	財産収入	7	9	6	14	33	30	26	19	57
	その他	83	80	86	78	87	73	73	△10	73
小計	950	944	967	949	999	990	985	35	1,043	
依存財源	地方消費税交付金	43	42	51	83	74	77	81	38	78
	地方交付税	137	136	142	133	137	114	122	△15	128
	国庫・県支出金	492	528	543	591	586	597	586	94	611
	市債	215	230	244	277	236	205	197	△18	164
	その他	20	26	24	25	20	25	24	4	27
小計	907	963	1,005	1,108	1,053	1,018	1,010	103	1,009	
合計	1,857	1,907	1,972	2,057	2,052	2,008	1,995	138	2,051	

注：資産統括局財政課資料より作成

：アルカイク広場整備事業分は除く

類似都市（平均）

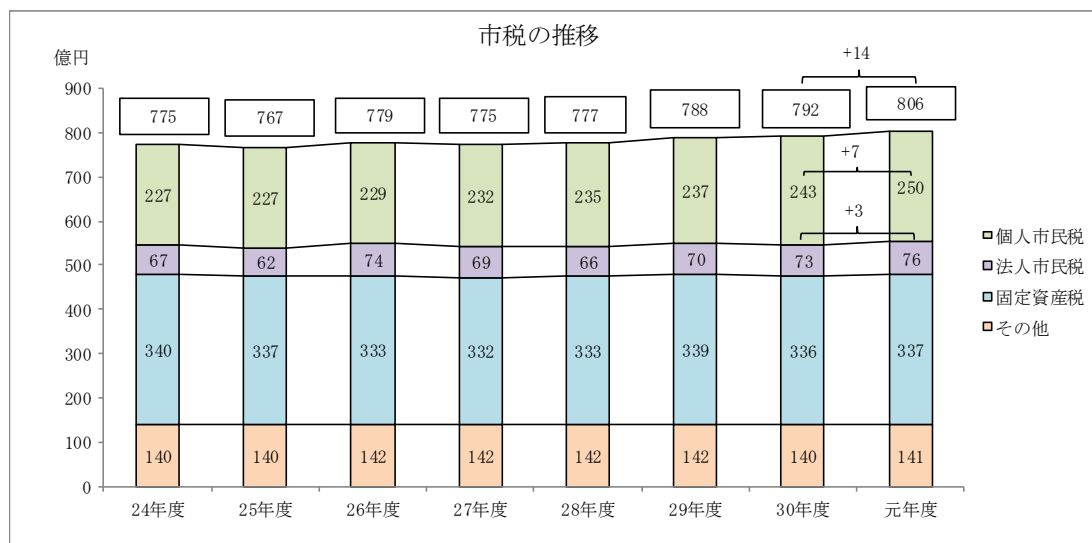
(単位：億円)

財源別		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30-24
自主財源	市税	685	689	699	699	704	707	709	24
	分担金及び負担金	20	20	21	20	19	19	18	△2
	使用料及び手数料	35	35	35	40	37	37	37	2
	繰入金	20	22	22	17	39	15	22	2
	財産収入	5	10	6	6	5	8	8	3
	その他	86	77	78	72	73	70	72	△14
小計	850	852	862	853	878	857	866	16	
依存財源	地方消費税交付金	39	39	48	81	73	74	75	36
	地方交付税	135	129	129	119	110	108	107	△28
	国庫・県支出金	345	362	376	401	408	417	415	70
	市債	144	155	140	152	127	129	152	8
	その他	28	35	33	34	27	32	31	3
小計	691	720	726	786	745	761	779	88	
合計	1,542	1,572	1,588	1,639	1,623	1,618	1,645	103	

注：各市公表資料より作成

(4-2) 特記すべき事項…市税の状況と収入率の類似都市（平均）比較

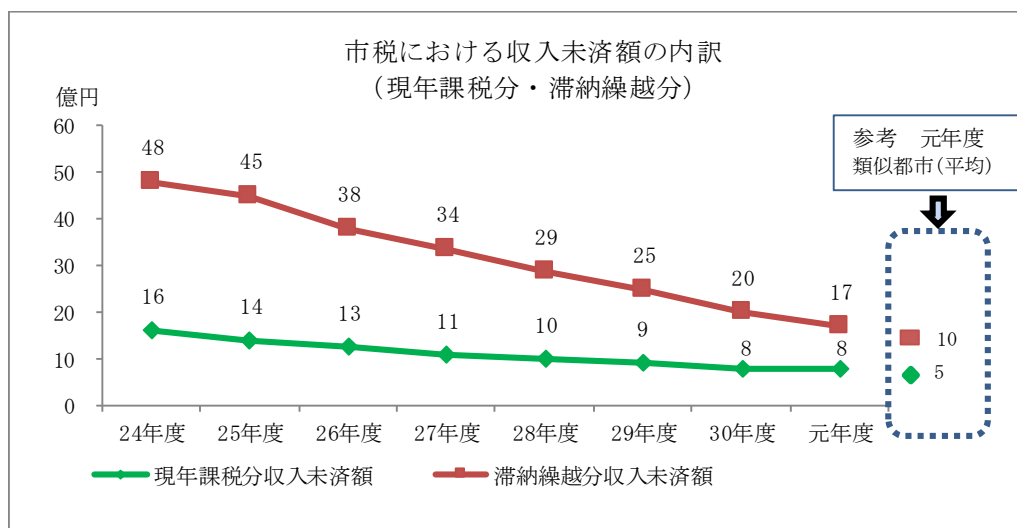
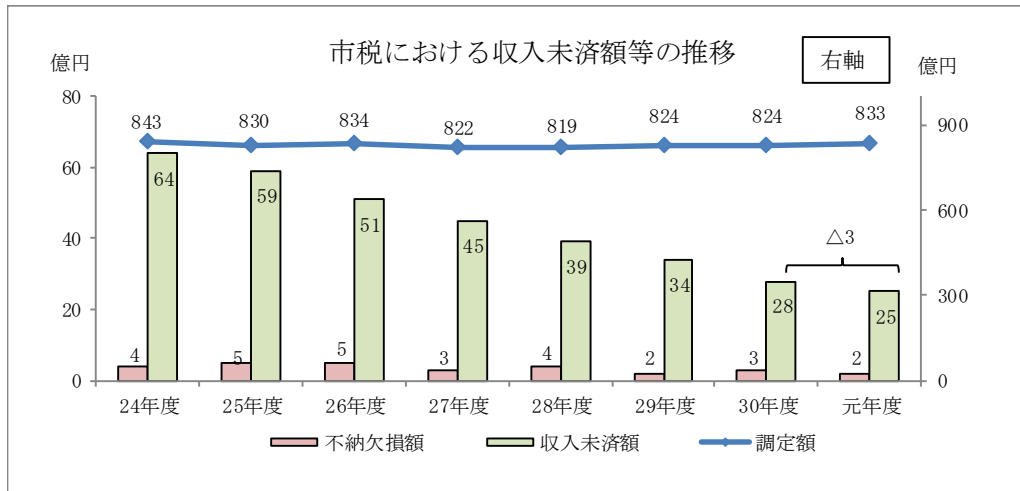
歳入の根幹であるとともに、自主財源の根幹である市税の推移は、次のとおりである。



令和元年度の市税収入は、前年度に比べ、納税義務者数の増（30年度 216 千人→元年度 220 千人）等により、個人市民税が 7 億円、法人市民税が 3 億円の増となったことを

主因として、14 億円増の 806 億円となっている。

また、市税における収入未済額等の推移は、次のとおりである。



注1：各市公表資料より作成

2：類似都市（平均）との比較のため、収入未済額は調定外過誤納金を除く

令和元年度の収入未済額は、前年度より3 億円減の25 億円となっている。

また、収入未済額の現年課税分、滞納繰越分の内訳をみると、平成24 年度以降、徴収困難な滞納繰越分も減少傾向であり、これは、着実に徴収対策に取り組んできた結果といえる。

令和元年度は、収入率向上の新たな取組として、徴収体制を機能分担制から地区担当制へ変更した。また、新たに配置した徴収担当係長（総括係長）を中心に滞納整理部門の進捗管理を徹底し、滞納額のランク分類によって優先順位の高い順から滞納整理に取り組んでいる。

次に、主な市税の収入率等を類似都市（平均）比較すると次のとおりである。

元年度の市税における類似都市（平均）との対比

(単位：百万円、%)

	市税全体		個人市民税		法人市民税		固定資産税	
	尼崎市	類似都市(平均)	尼崎市	類似都市(平均)	尼崎市	類似都市(平均)	尼崎市	類似都市(平均)
調定額	83,281	73,586	26,547	28,388	7,695	5,166	34,565	28,689
収入済額	80,591	71,982	25,049	27,707	7,641	5,117	33,685	28,071
収入率 ※1	96.8	97.8	94.4	97.6	99.3	99.1	97.5	97.8
収入率の差 ※2	△ 1.0		△ 3.2		0.2		△ 0.3	
調定額換算 ※3	△ 833		△ 850		15		△ 104	

※1 収入率=収入済額/調定額

※2 尼崎市の収入率から類似都市（平均）収入率を差し引いたもの

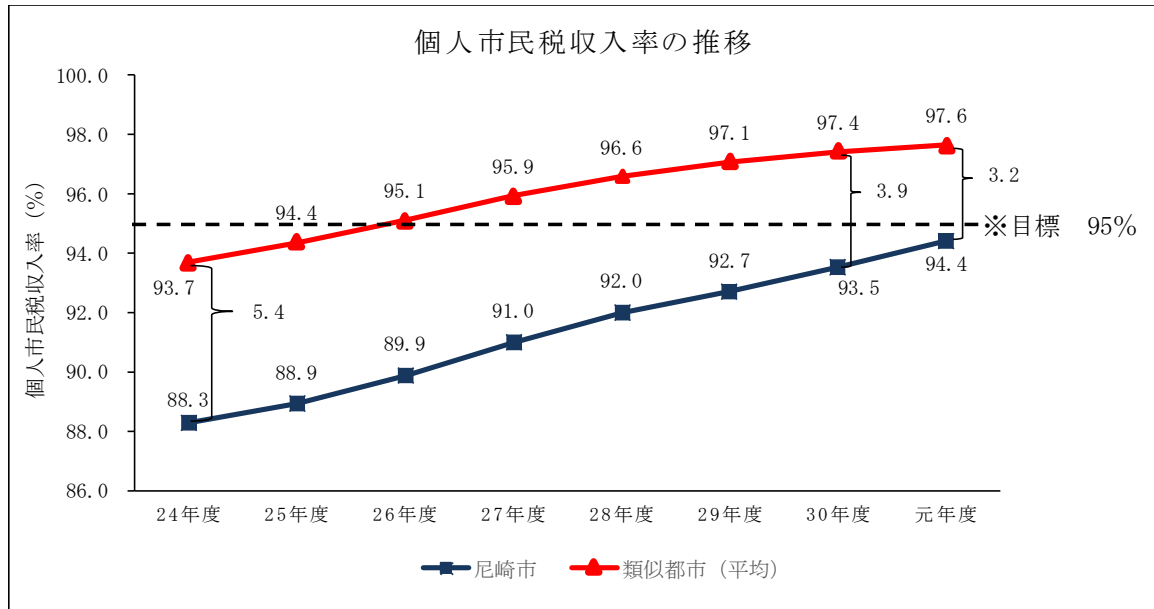
※3 収入率の差に尼崎市の当該調定額を乗じたもの

注：各市公表資料より作成

令和元年度の本市の市税収入率は96.8%であり、類似都市（平均）との格差は年々縮小してきているものの依然△1.0ポイント（平成30年度：△1.4、29年度：△1.8、28年度：△2.1）であり、本市の調定額換算では、税収が約8.3億円少ないことになる。

税目別では、個人市民税の収入率の差が△3.2ポイントと特に大きく、本市の調定額換算では、税収が8.5億円少ないことになる。

個人市民税の収入率の推移をみると次のとおりである。



令和元年度の個人市民税の収入率は94.4%であり、目標である95%に近づいている。

また、類似都市（平均）との差は縮小してきているものの、依然として類似都市（平均）より劣後している。

次に、平成30年度の市税以外の主な自主財源について、類似都市と比較すると次のとおりである。

30年度の類似都市（平均）との対比（市税以外）（単位：百万円・%）

	分担金及び負担金※4		使用料及び手数料※5		諸収入※6	
	ニ崎市	類似都市 (平均)	ニ崎市	類似都市 (平均)	ニ崎市	類似都市 (平均)
調定額	1,723	1,931	7,282	3,853	8,765	5,349
収入済額	1,509	1,854	6,890	3,717	6,605	4,287
収入率 ※1	87.6	96.0	94.6	96.5	75.4	80.2
収入率の差 ※2	△ 8.4		△ 1.9		△ 4.8	
調定額換算 ※3	△ 145		△ 138		△ 421	

※1 収入率＝収入額/調定額（現年度分、滞納繰越分の合計）

※2 ニ崎市の収入率から類似都市（平均）収入率を差し引いたもの

※3 収入率の差にニ崎市の当該調定額を乗じたもの

※4 分担金及び負担金は、主に児童福祉費負担金（保育所保育料）

※5 使用料及び手数料は、主に市営住宅の住宅家賃

※6 諸収入は、主に公害健康補償給付費等収入、生活保護費返還金等収入

注：各市公表資料より作成

徴収体制の強化等に鋭意取り組んできた結果、個人市民税をはじめ市税全体の収入率は改善してきているが、特に個人市民税において類似都市（平均）に比べ未だ大きく劣後している。自主財源比率の引き上げ、及び、税負担の公平性確保の観点から、引き続き市税収入率の向上に向けて、より一層工夫が必要である。

## (5) 歳出の状況

### (5-1) 性質別歳出の状況

- ・性質別歳出の対前年度比

令和元年度の前年度対比の状況は次のとおりである。

(単位：億円、%)

	30年度		元年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	280	13.7	283	13.8	3	0.1
扶助費	728	35.5	749	36.6	21	1.1
公債費	239	11.6	261	12.8	22	1.2
小計(義務的経費)	1,248	60.8	1,293	63.2	45	2.4
物件費	189	9.2	196	9.6	7	0.4
維持補修費	14	0.7	13	0.6	△1	△0.1
補助費等	147	7.2	149	7.3	2	0.1
投資的経費	189	9.2	150	7.3	△39	△1.9
貸付金等(積立金含む)	42	2.0	69	3.4	27	1.4
他会計繰出金	143	7.0	147	7.2	4	0.2
公債費(借換債分)	80	3.9	28	1.4	△52	△2.5
小計(義務的経費除く)	803	39.2	751	36.8	△52	△2.4
合計	2,051	100	2,044	100	△7	—

注：資産統括局財政課資料より作成

まず義務的経費は、施設型給付費の増などによる扶助費 21 億円増、学校耐震化事業の元金償還額の増などによる公債費 22 億円増などにより 45 億円増となった。

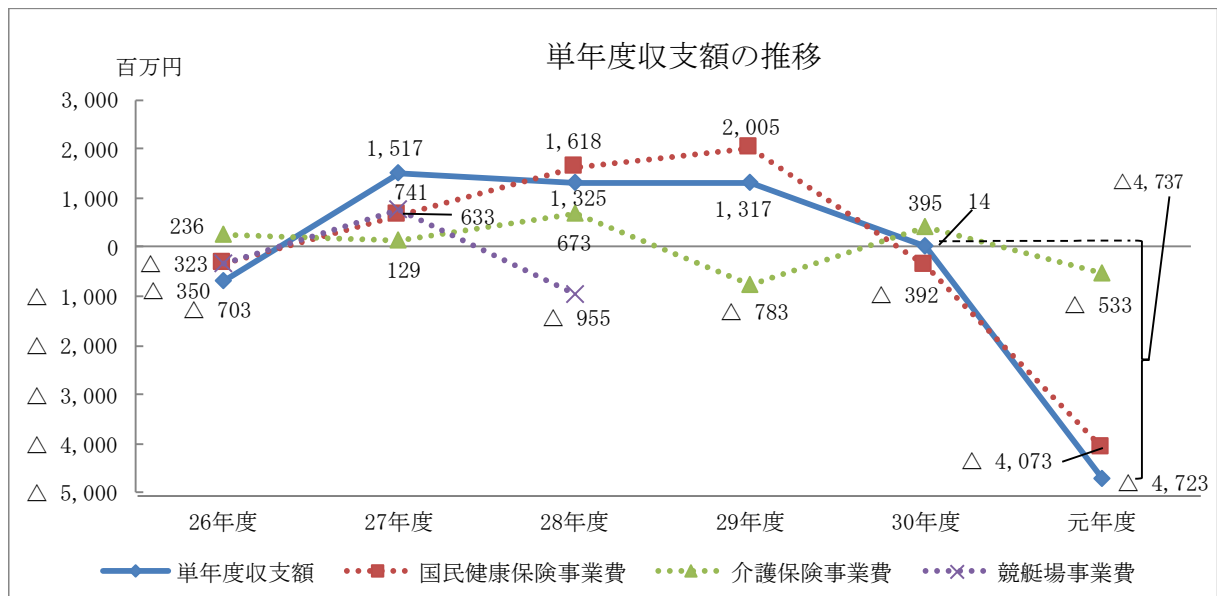
義務的経費以外では、減債基金積立金の増などによる貸付金等 27 億円増の一方で、尼崎養護学校移転事業費の皆減、市営住宅建替等事業費の減などによる投資的経費 39 億円減、早期償還 42 億円の実施などによる公債費(借換債分) 52 億円減となっている。

次に構成比をみると、扶助費の割合が 36.6%と高く、次いで人件費、公債費の順で、義務的経費で 6 割以上を占めている。

なお、義務的経費等に関する経常収支比率分析、及び、投資的経費に関する分析は、「第 2 章 普通会計の概況」の中で行う。

## 第 2 節 特別会計

主な特別会計における単年度収支額の推移は、次のとおりである。



特別会計の単年度収支額は、前年度に比べ 47 億 37 百万円減のマイナス 47 億 23 百万円となっており、主なものは、国民健康保険事業費会計のマイナス 40 億 73 百万円、介護保険事業費会計のマイナス 5 億 33 百万円である。

国民健康保険事業費会計で大きくマイナスになった理由は、前年度の剰余金等を国民健康保険事業基金へ 36 億 10 百万円積立てたことによるものである。

なお、競艇場事業費会計は平成 28 年度に廃止され、モーターボート競走事業会計へ移行したため、特別会計の単年度収支額に影響を及ぼすのは 28 年度までである。

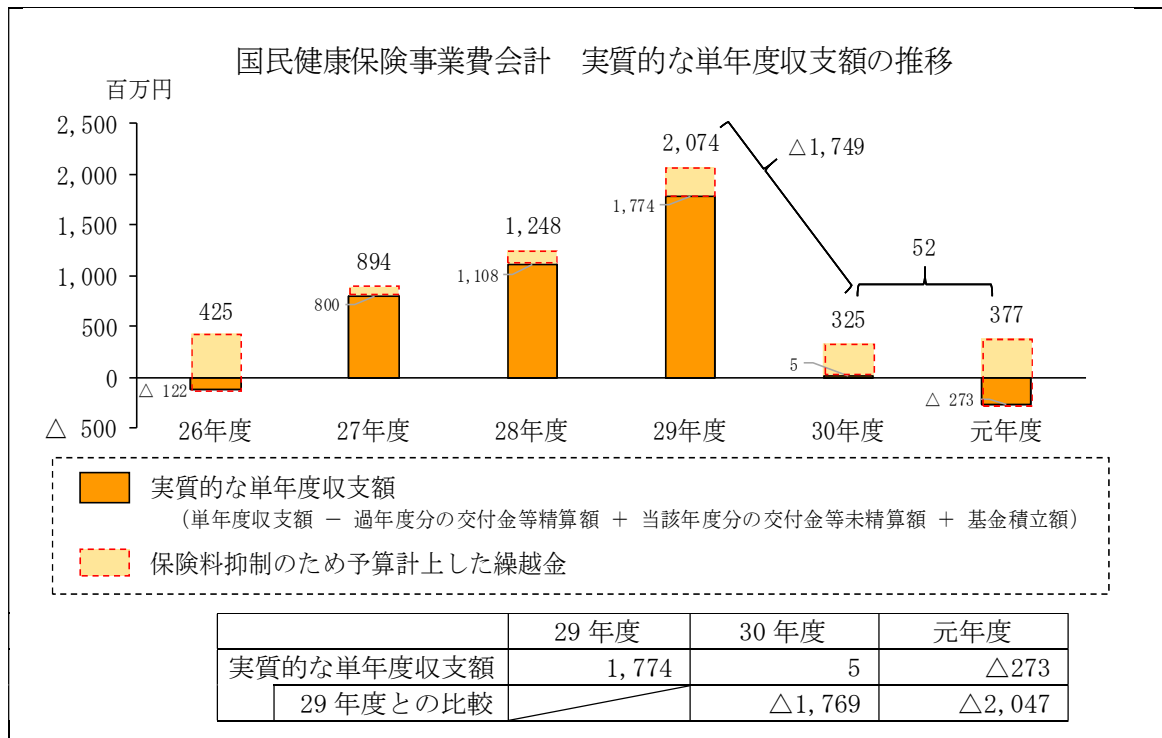
また、各特別会計における決算の状況は 59 ページ以降に記載のとおりである。

## (1) 特別会計における特記すべき事項

### (1-1) 国民健康保険事業費会計の状況

国民健康保険事業は、平成 29 年度まで市町村単位で運営されていたところ、国民健康保険制度改革により、30 年度から都道府県が財政運営の責任主体となった（都道府県単位化。通称“広域化”）。

こうしたなか、単年度収支額から交付金等精算の期ずれの影響等を除いた実質的な単年度収支額の推移は、次のとおりである。

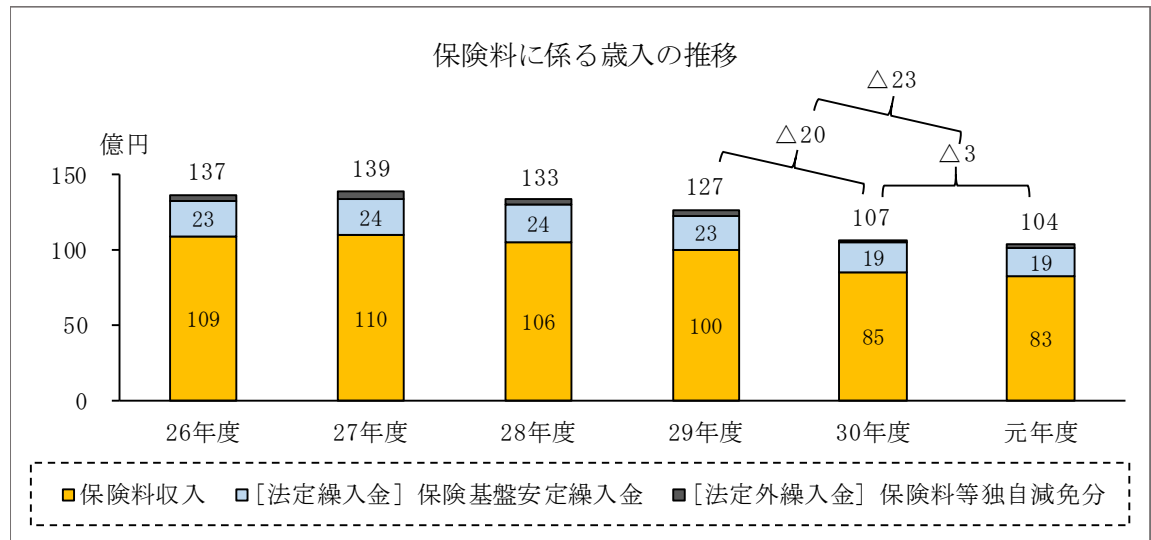
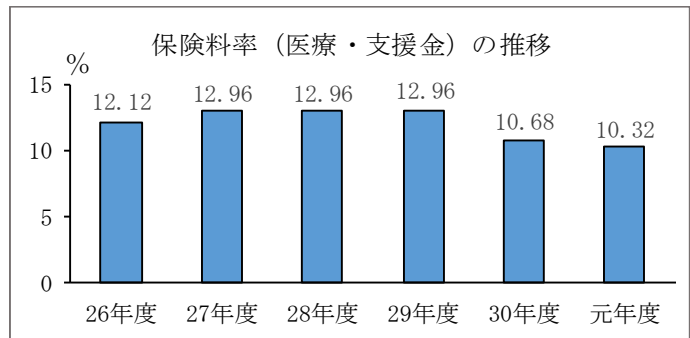


実質的な単年度収支額に、保険料抑制のため予算計上した繰越金を加えた額を見ると、令和元年度は前年度に比べ 52 百万円増の 3 億 77 百万円となった。平成 29 年度までは年による変動が大きかったところ、広域化初年度の 30 年度に黒字幅が大きく縮小（対前年度 17 億 49 百万円減）して以降、収支均衡に転じている状況にある。

これは、市が事業主体であった 29 年度までは保険給付費の予算と実績の乖離が収支に影響していたが、広域化によって、保険給付費の多寡にかかわらずその実績額が県から交付されるとともに、その原資として市が納める納付金の額が予算編成時点で示されることとなったため、不確定要素が大きく減少したことによる。



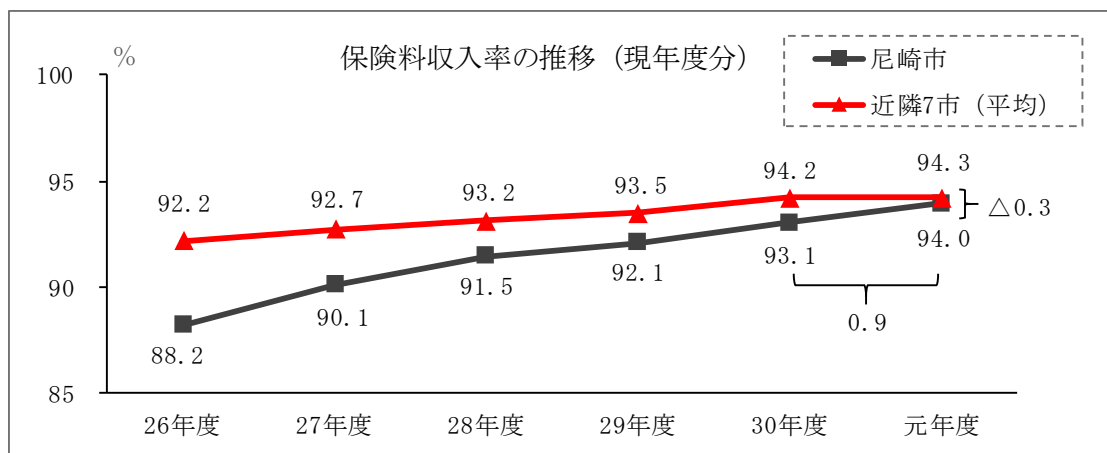
このような国保財政の仕組みの変更により、保険料等で確保すべき歳入額を高い精度で設定できるようになったことも要因となり、平成30年度以降は、29年度までに比べ保険料率が抑えられている。



※1 [法定繰入金] 保険基盤安定繰入金： 保険料の法定軽減による減額分を一般会計から繰り入れるもの  
 ※2 [法定外繰入金] 保険料等独自減免分： 本市の保険料減免制度による減額分を一般会計から繰り入れるもの

その結果、保険料に係る歳入（保険料収入、保険料の軽減・減免による減額分補てんのための一般会計からの繰入金）は、平成30年度に対前年度20億円減の107億円となり、令和元年度もほぼ同水準の104億円となった。

なお、元年度において、保険料に係る歳入は、広域化前の29年度に比べ23億円減となっているが、これに対し、実質的な単年度収支額は、29年度に比べ20億47百万円減にとどまっている。この傾向は30年度も同様であり（対29年度比 保険料に係る歳入：20億円減 実質的な単年度収支額：17億69百万円減）、広域化が本市にとって有利に働いていると考えられる。



※ 近隣7市： 神戸市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市

歳出の不確定要素が減少したなか、最も大きな不確定要素となる保険料収入の確保が課題となるところ、令和元年度の保険料収入率は、前年度及び予算編成時の見込みを上

回った。

これは、保険料等で確保すべき歳入額が減少したことや、過年度の剰余金の一部を繰越金として当初予算に計上したこと等による保険料抑制に加え、滞納処分を含めた収納対策に積極的に取り組んだことが奏功したものと考えられる。

現年度分の収入率は、前年度を0.9ポイント、見込み(92.3%)を1.7ポイント上回る94.0%となった。近隣7市(平均)と大きく開いていた差は年々縮小し、令和元年度は0.3ポイント差と、ほぼ同レベルに達している。

その結果、保険料に係る歳入は、当初予算102億円を2億円上回る104億円となり、これが収支黒字の大きな要因となっている。

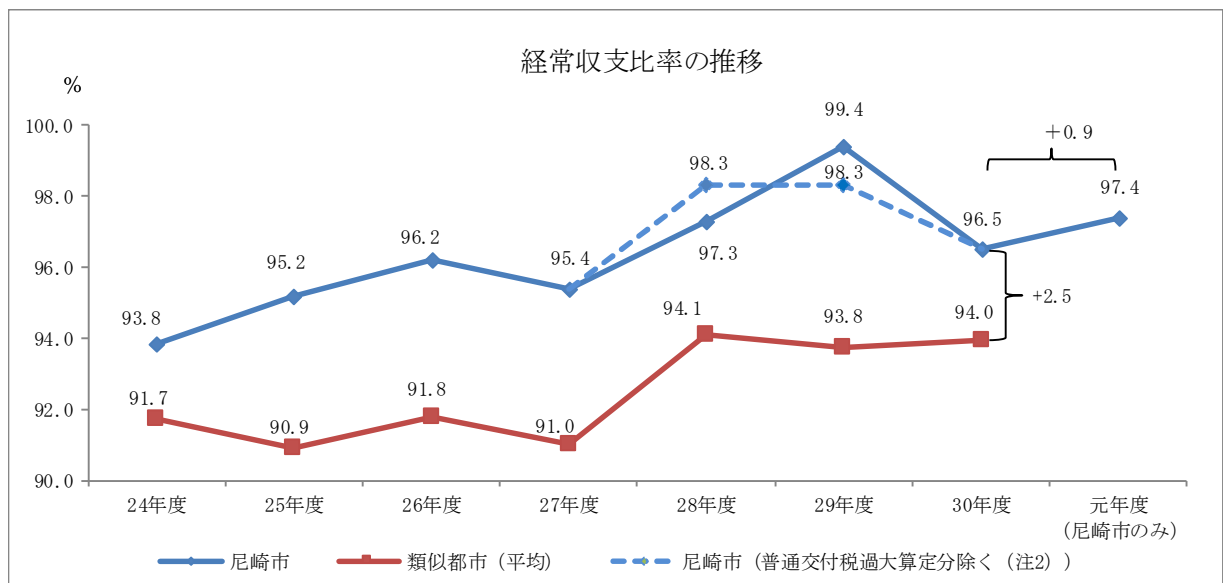
**平成30年度の国民健康保険制度の都道府県単位化(広域化)以降、予算編成時点での歳出(納付金)の確定により精度の高い予算編成が可能となり、保険制度の望ましい形である収支均衡と、保険料の低減が実現できており、また若干の黒字を確保している。**

しかしながら、この黒字は、保険料収入率が見込みを大きく上回ったことを主因とするものであり、被保険者数が減少傾向にあるなか、今後、収入率が見込みを上回ったとしても赤字となる可能性が高い状況にある。これは制度上の課題であるため、「同一所得・同一保険料」に至るまでの県の動向を十分注視するとともに、基金の計画的な活用など、長期的な視点を持った事業運営に努める必要がある。

## 第2章 普通会計<sup>3</sup>の概況

本市の財政上の問題については、類似都市との対比から検討を行う方がより理解しやすいとの観点から、以下、普通会計ベースで考察していくこととする。

### 第1節 経常収支比率の状況



注1: 総務省 決算カード及び資産統括局財政課資料より作成

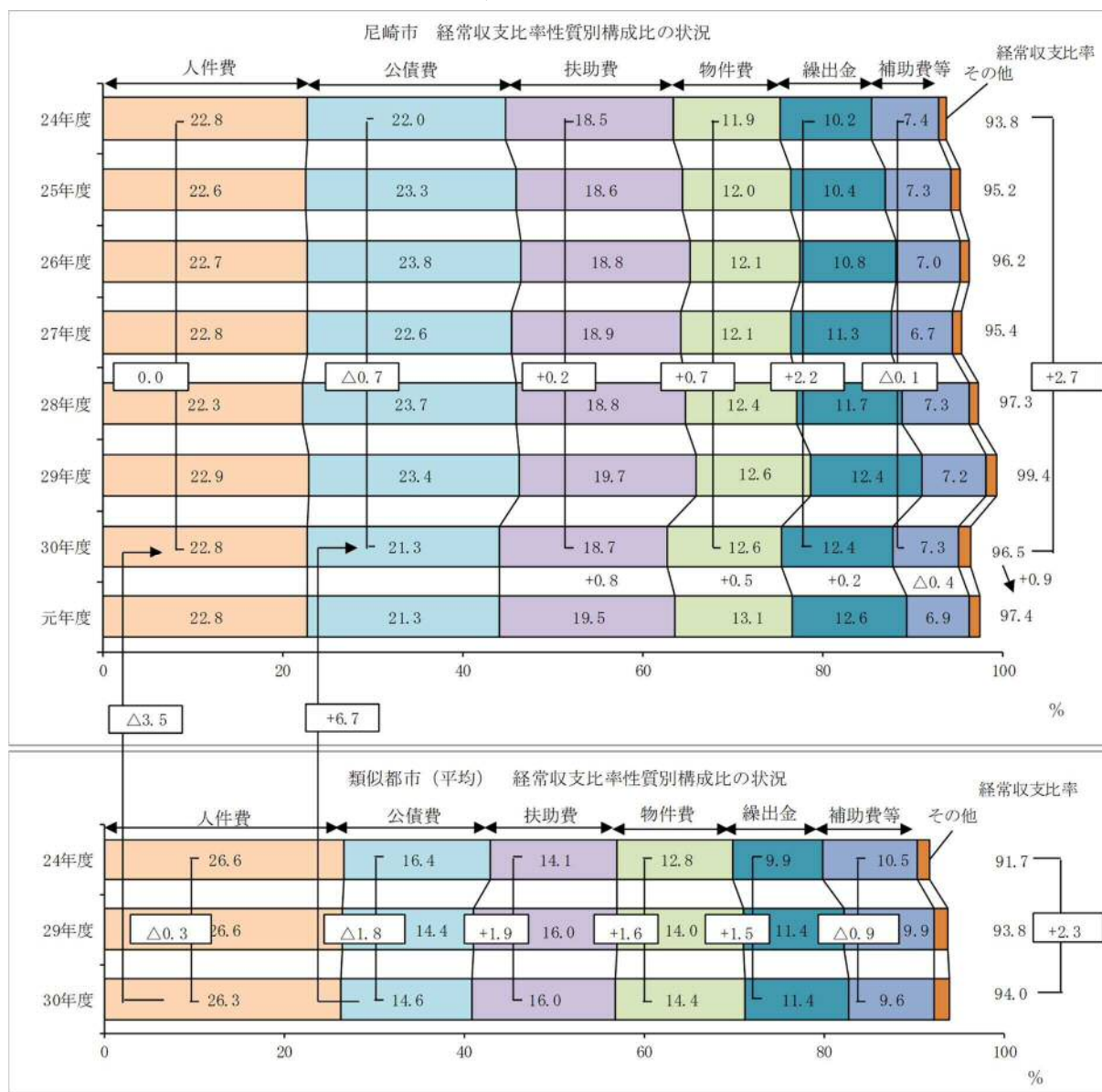
注2: 経常一般財源から△10億67百万円(28年度)、10億67百万円(29年度)を加減して算出

<sup>3</sup> (普通会計) 総務省 地方財政白書 用語の説明によれば、『地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分』と定義される。

地方公共団体が、社会経済情勢の動向を踏まえた行政需要の変化や取り組むべき独自の政策課題に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければならないが、その弾力性の度合いを判断する重要な指標の一つが経常収支比率であり、低い方が財政にゆとりがあることを表わしている。

本市の令和元年度の比率は 97.4% となり前年度に比べ 0.9 ポイント悪化しており、引き続き、高い状況が続いている。また、平成 30 年度の類似都市(平均)との対比では、2.5 ポイント上回っており、その差は前年度より縮小したものの、依然として高い比率となっている。

経常収支比率の性質別構成比を、類似都市（平均）と比較すると次のとおりである。



注：総務省 決算カード及び資産統括局財政課資料より作成

本市・類似都市(平均)における、平成 24 年度から 30 年度までの推移を俯瞰すると、次のことが読み取れる。

- ・経常収支比率は、本市が 2.7 ポイント、類似都市（平均）が 2.3 ポイント悪化しており、財政硬直化の傾向は同じである。
- ・変動要因を構成比で見ると、本市は、繰出金（介護保険等）2.2 ポイント、物件費（各種委託費等）0.7 ポイント、扶助費 0.2 ポイントの悪化に対し、公債費を 0.7 ポイント

改善し、類似都市（平均）は、扶助費 1.9 ポイント、物件費 1.6 ポイント、繰出金 1.5 ポイントの悪化に対し、公債費を 1.8 ポイント改善している。

- ・繰出金、物件費、扶助費各比率の増によって悪化している点は同じであるが、本市は類似都市（平均）に比べ、一貫して人件費比率が低く（△3.5 ポイント）、公債費比率が高い（+6.7 ポイント）といった特徴がある。

経常収支比率悪化の共通要因である扶助費、繰出金、物件費等各比率の増加傾向は、高齢化社会の進展、アウトソーシングの推進等、時代の要請によるものである。

したがって、経常収支比率の改善に向けては、何より類似都市（平均）より多い公債費比率の引き下げが肝要であり、後述するようにいかにその削減を図るかが重要な課題である。

なお、人件費比率の低さについては、職員モラルへの影響の点で重要なテーマであり、以下考察することとする。

人件費に係る職員数等の状況は次のとおりである。

職員数等の状況（標準財政規模補正後）

（単位：人）

	24年度			30年度			30年度-24年度	
	尼崎市	類似都市 (平均)	差 引	尼崎市	類似都市 (平均)	差 引	尼崎市	類似都市 (平均)
一般職員等の数	2,661	2,864	△ 203	2,861	2,998	△ 137	200	134
ラスパイレス指数	98.2	100.2	△ 2.0	99.0	100.1	△ 1.1	0.8	△ 0.1

注：総務省 決算カード、給与・定員等の状況より作成

本市の平成 30 年度末の人員は、24 年度時点と比べ 200 人増加し、類似都市（平均）との格差は縮小しているものの、未だ 137 人少なく一人当たり業務量の多い状況が懸念される。

また、30 年度のラスパイレス指数<sup>4</sup>は、24 年度時点と比べ 0.8 ポイント増加し、類似都市（平均）との格差は縮小しているものの、依然として 1.1 ポイント低くなっている。

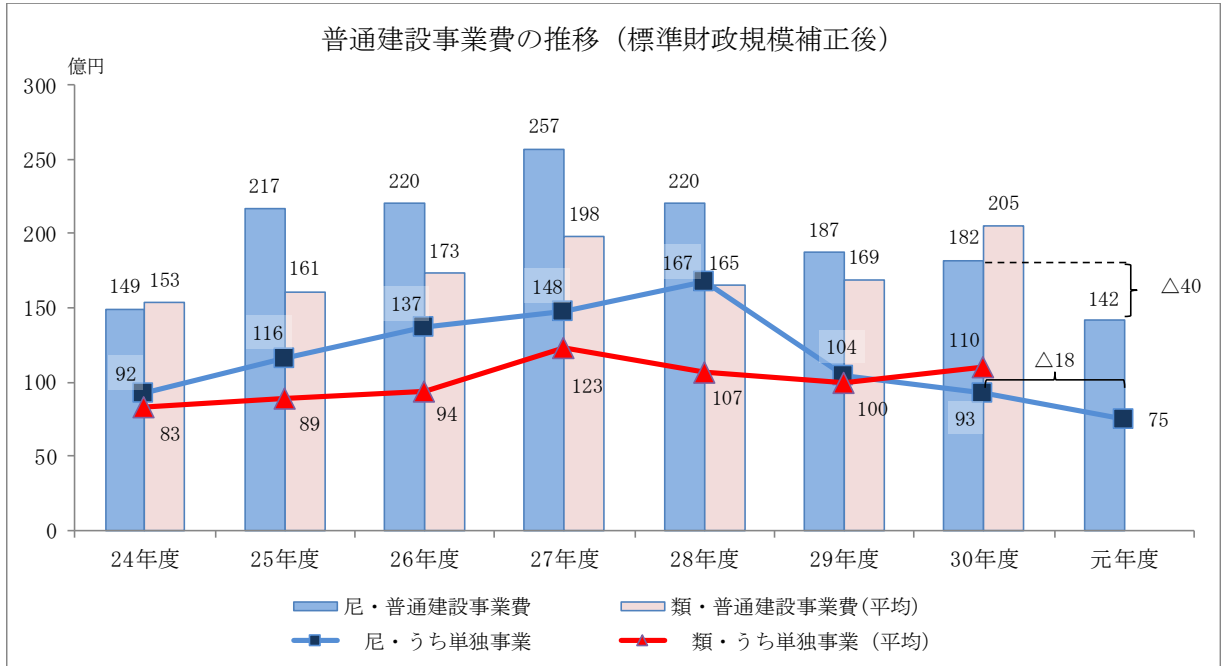
人員及び給与水準の格差は、長年の行財政行革の結果と考えられるが、いずれも職員モラルに影響する重要な要素であることから、内容を良く分析したうえで格差の是正等について常に意を用いる必要があると考える。

**いずれにしても本市の経常収支比率の高さ、及び、各費目の構成比率などは、長年の構造的問題の反映であり一朝一夕で改善することは困難だが、その内容をよく分析した上で、問題の是正に向け着実に取り組むことが重要である。**

<sup>4</sup> （ラスパイレス指数）国家公務員の給料を基準とした地方公務員の給与水準を示すもので、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の給料月額を 100 として計算した指数（総務省 ラスパイレス指数の算出方法より）

## 第2節 普通建設事業費の状況

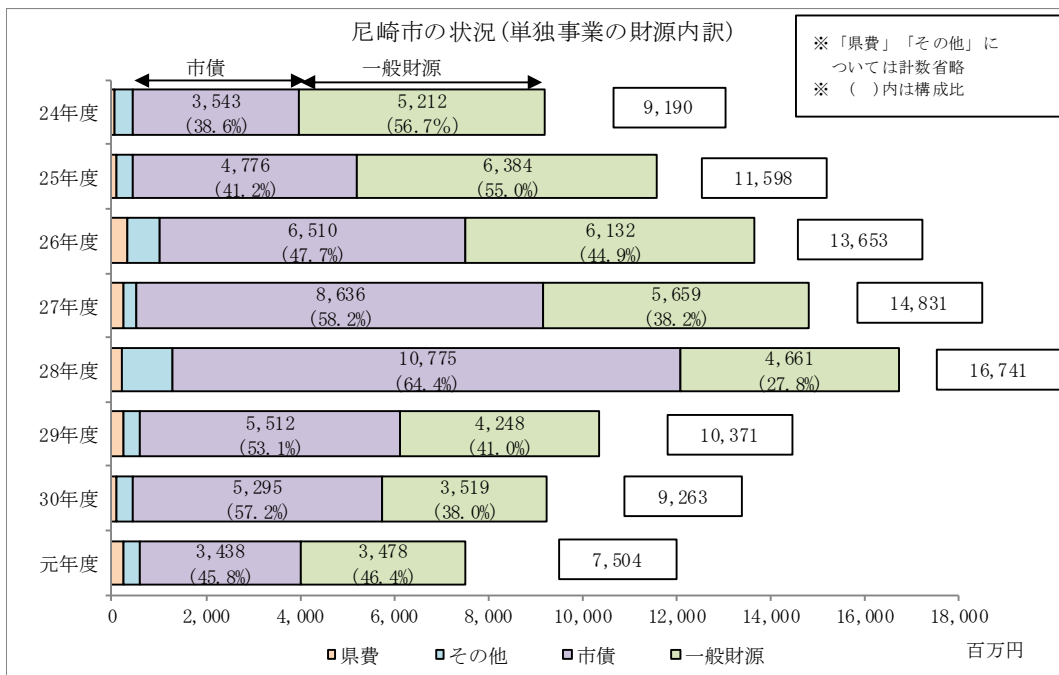
投資的経費のうち、大半を占める普通建設事業費の推移は、次のとおりである。

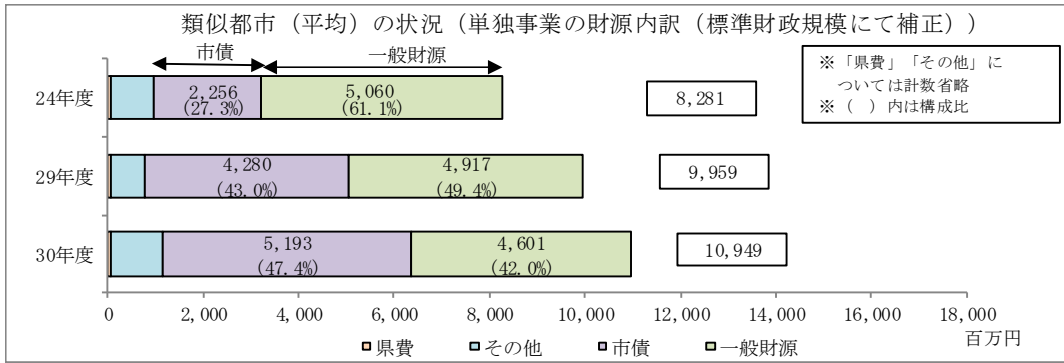


本市の普通建設事業費は、平成27年度までは学校耐震化事業などを主因に増加し、それ以降は減少傾向で、30年度には類似都市（平均）を下回り、令和元年度は、城内まちづくり整備事業費14億円増に対し、市営住宅建替事業費21億円減、尼崎養護学校移転事業費14億円減等により40億円減少し、142億円となっている。

また、単独事業費は、28年度をピークに減少に転じ、30年度は類似都市（平均）以下となり、令和元年度は、尼崎養護学校移転事業や旧梅香小学校敷地複合施設整備事業の完了などによって、前年度と比べ18億円減少し75億円となった。

単独事業の財源構成の内訳は次のとおりである。

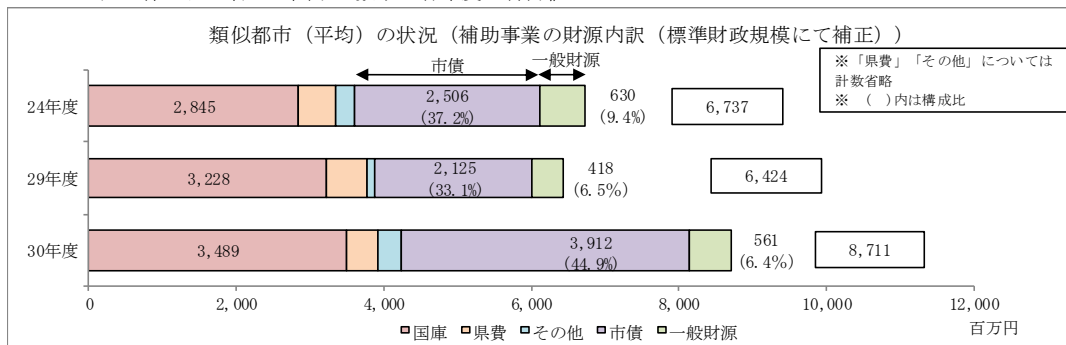
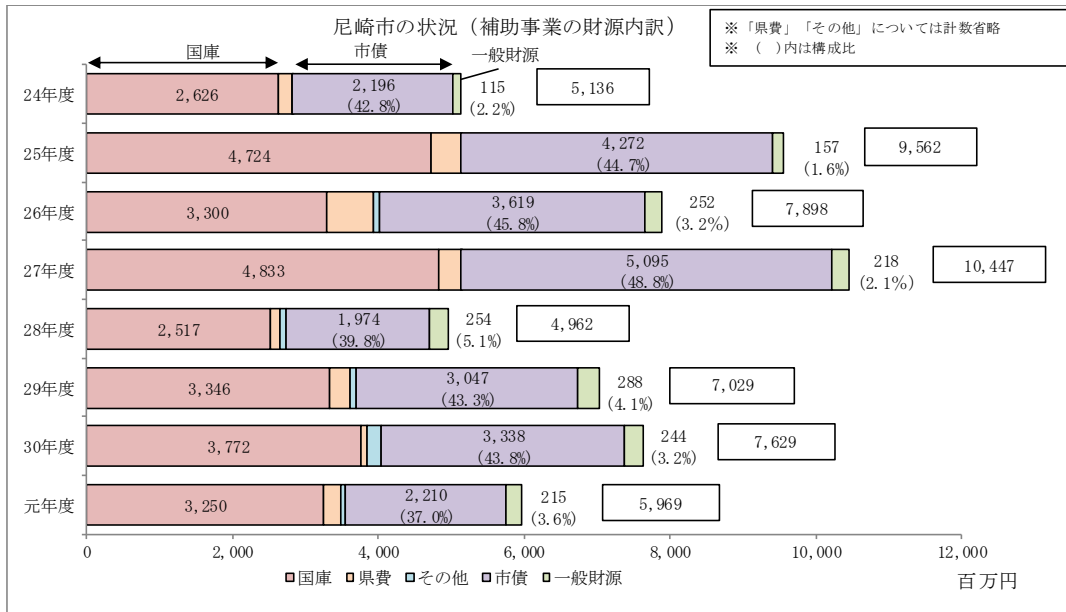




財源構成の内訳を比較すると、本市は市債の比率が高く、平成27年度から30年度までは5割を超え、特に28年度は城内まちづくり整備事業費で行政改革推進債を10億円発行したこともあり、その比率は6割を大きく超えていたが、令和元年度は、類似都市（平均）並みに5割を切る水準となった。

今後の市債依存比率については、原則、類似都市（平均）並みの5割未満キープを意識する必要がある。

補助事業の財源構成の内訳は次のとおりである。

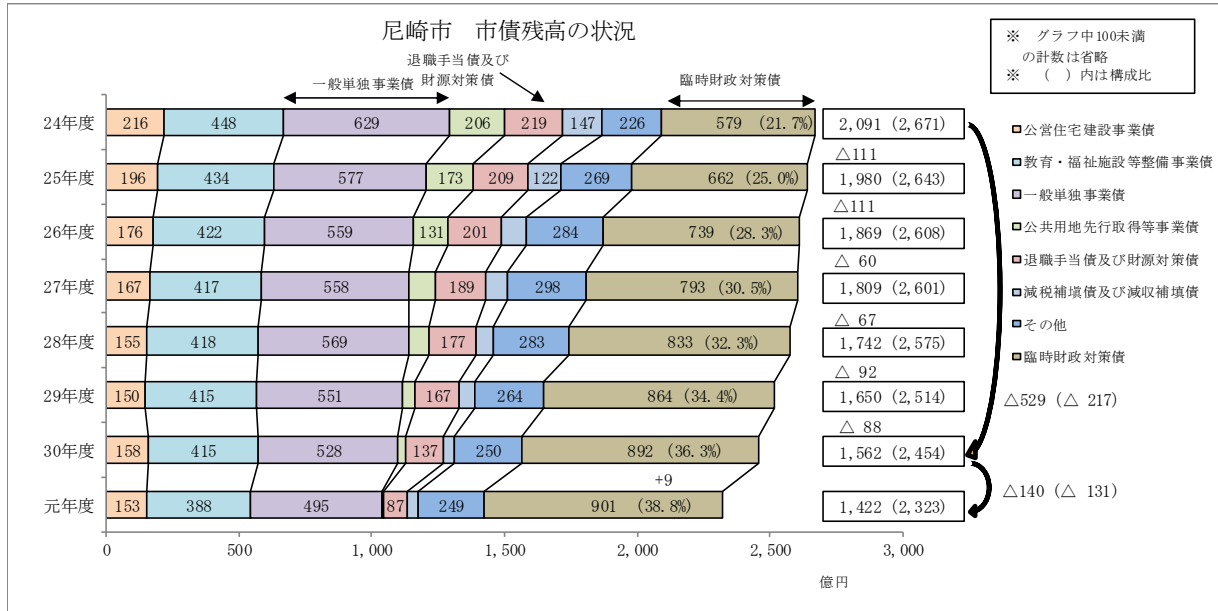


補助事業の補助裏の財源は主に市債と一般財源となるが、本市は類似都市（平均）と比べ、これまで市債依存比率が高い状況が続いていたが、平成30年度は類似都市（平均）が上昇したことで同程度となった。なお、本市令和元年度は4割を下回る水準になった。

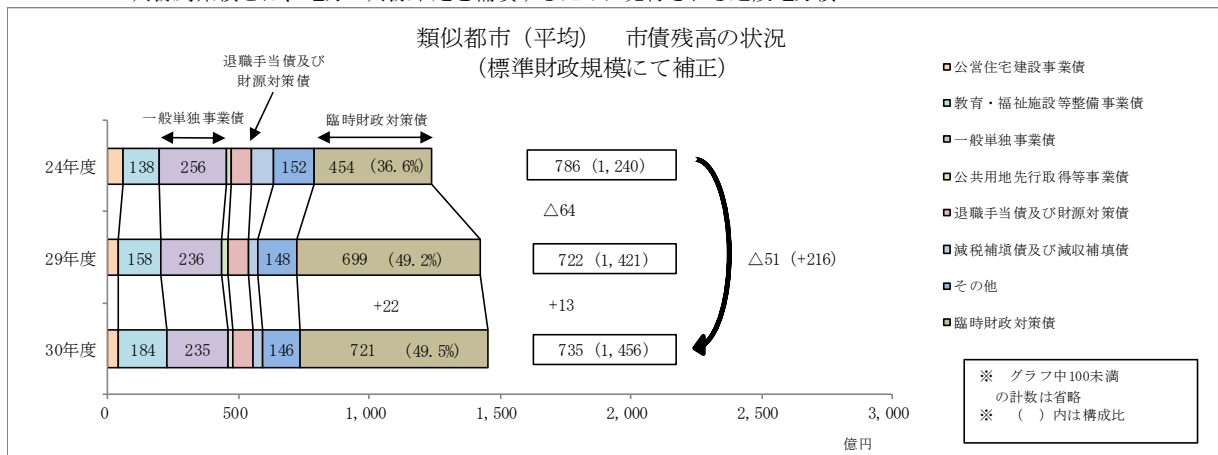
本市の普通建設事業費の規模は、類似都市（平均）並みの水準に落ち着き、その財源における市債依存比率は単独事業、補助事業ともに低下してきている。  
引き続き市債比率を意識し、極力発行抑制に努める必要がある。

### 第3節 市債残高の状況

市債残高とその内訳については次のとおりである。



注1：棒グラフ右の□囲みの数字は各年度の臨時財政対策債を除いた合計値、( )内は臨時財政対策債を含む合計値  
2：財源対策債とは、地方の財源不足を補填するために発行される建設地方債



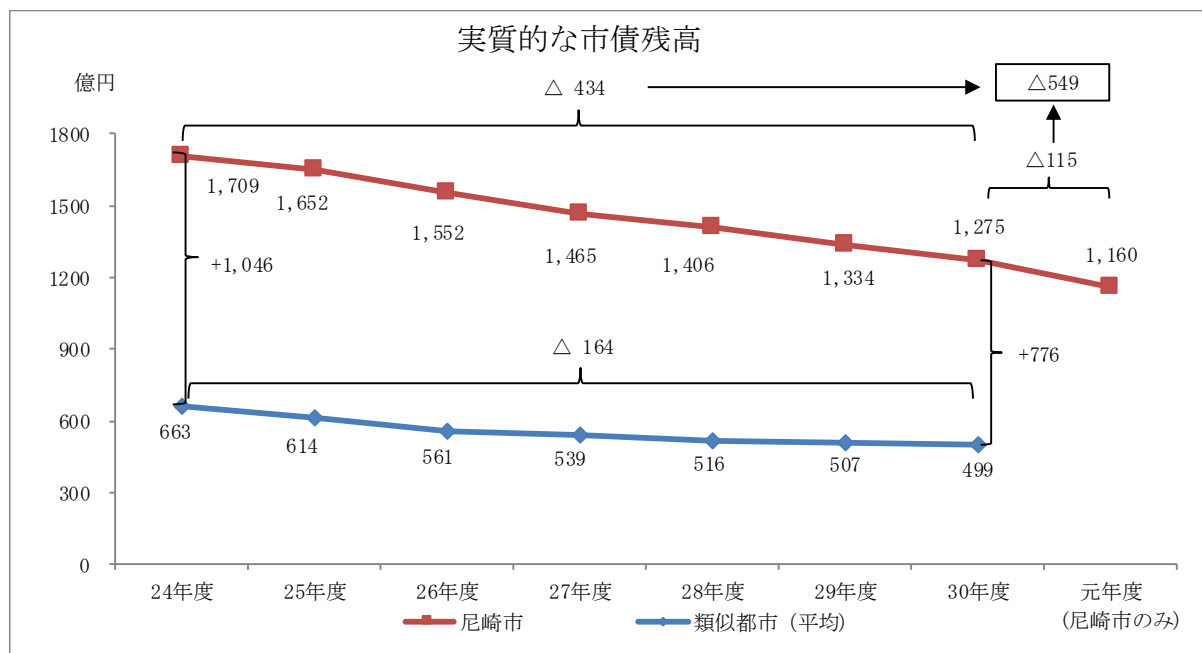
注1：総務省 地方財政状況調査表データ及び資産統括局財政課資料より作成  
2：棒グラフ右の□囲みの数字は各年度の臨時財政対策債を除いた合計値、( )内は臨時財政対策債を含む合計値

市債残高のうち臨時財政対策債は、地方交付税の振替分で、その元利償還金は全額基準財政需要額に算入（交付税措置）されることから、これを除いた市債残高で以下考察する。

本市令和元年度の市債残高は、退職手当債の早期償還など、積極的に削減に取り組んだ結果、前年度比140億円減少し、1,422億円となっている。

次に、平成24年度と30年度の市債残高を類似都市（平均）と比較すると、本市が529億円減少したのに対し、類似都市（平均）は51億円の減少に留まっており、その差を約500億円近くも縮小したが、依然として、本市の残高は類似都市（平均）を大幅に上回っている。

なお、この臨時財政対策債を除いた市債残高には、償還金の一部に交付税措置（その割合は市債の種類により異なる）のある市債が多く含まれるため、単純な市債残高の比較では実際の負担額の差がいくらあるか不明である。そこで、交付税措置の影響を除いた実際の負担額（以下「実質的な市債残高」という。）を比較すると次のとおりである。



注1：総務省 財政状況資料集及び資産統計局財政課資料より作成

注2：類似都市(平均)は標準財政規模にて補正

本市の令和元年度の実質的な市債残高は、前年度に比べ115億円減の1,160億円となっている。また、平成24年度と元年度の比較では549億円の減少となっている。

次に、24年度と30年度の実質的な市債残高を類似都市（平均）と比較すると、本市が434億円減少したのに対して、類似都市（平均）は164億円の減少であり、この間の行財政改革努力もあり、本市は類似都市（平均）よりも300億円近く残高を減らしている。

しかしながら、30年度末時点で、依然として800億円弱の多額の実質的な市債残高の差が存在しており、今後の大きな財政制約要因であると言える。

その実質的な市債残高の元利償還（公債費）財源は、標準的な地方税収入額の25%である留保財源<sup>5</sup>ということになるが、本市の留保財源に占める実質的な公債費負担額及びその割合は次のとおりである。

<sup>5</sup>（留保財源）基準財政収入額の算定においては、法定普通税等の税収見込額的全額を算入対象とせず、その一部を算入しているが、この基準財政収入額に算入されなかった税収入は地方交付税の算定上捕捉されず、各地方公共団体に留保されることから留保財源と呼ばれている。なお、留保財源率は都道府県、市町村とも税収見込額の25%とされている。



留保財源に占める実質的な公債費負担額

(単位：億円)

	尼崎市			類似都市(平均)
	30年度	元年度	差引額	30年度
標準税収入額等 ①	801	812	11	743
基準財政収入額 ②	622	629	7	575
留保財源相当額 ③=①-②	179	183	4	168
元利償還金+準元利償還金 ④	276	275	△ 1	187
特定財源 ⑤	58	57	△ 1	47
基準財政需要額算入公債費 ⑥	117	114	△ 3	115
実質的な公債費負担額 ⑦=④-⑤-⑥	101	104	3	25
留保財源に占める公債費負担額の割合(%) ⑧=⑦/③×100	56.4	56.8	0.4	14.9
留保財源のうち公債費負担額以外への充当可能額 ③-⑦	78	79	1	143
【標準財政規模補正後】	78	79	1	158
※尼崎市との差(30年度)				80

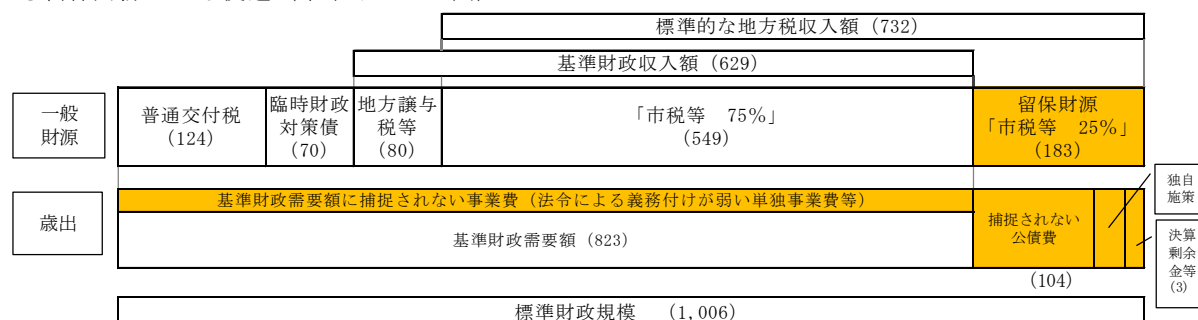
注：総務省 決算カード及び財政状況資料集より作成

(※28年度：103 29年度：94)

本市における令和元年度の留保財源に占める実質的な公債費負担額の割合は、前年度とほぼ同程度の56.8%で、30年度の類似都市(平均)14.9%に対して極めて高く、その結果、留保財源のうち公債費以外への充当可能額は、格差縮小傾向にあるものの、類似都市(平均)に比べ未だ80億円程度下回っている。

なお、留保財源の歳入一般財源における位置付け、及び、留保財源の歳出(使途)については、次のようなイメージとなる。

○留保財源の主な使途(本市イメージ図)



※()内数値は元年度の決算値

留保財源は、一般的に、地方自治体に財政的な自主性・独立性を保障するとともに、地方税の税源涵養に対する意欲を喚起するものであるとされている。

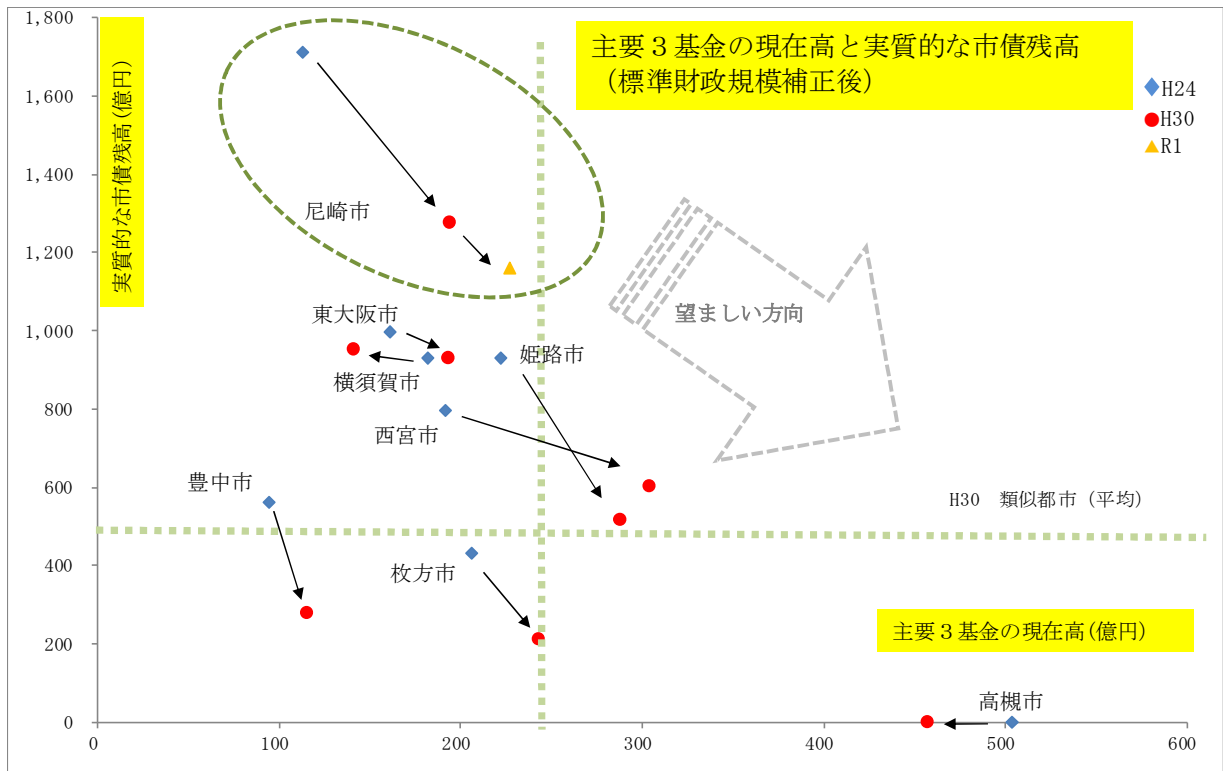
このことを上記本市イメージ図に沿って考察すると、留保財源は、まず基準財政需要額で補足されない公債費に充当され、次に、同様に捕捉されなかった事業費や、法令による義務付けが弱い単独事業費などの財源に活用されているものと思われる。

したがって、本市は、留保財源に占める公債費負担額の割合の高さが、様々な政策需要に応じていくための財源確保上の大きな制約になっていると言える。

**本市は、留保財源に占める実質的な公債費負担額の割合が高いことから類似都市に比べ大きな財政制約が生じており、今後、政策課題や市民ニーズへの柔軟な対応など施策の主体性を高めるためにもその割合を低減させる必要がある。**

#### 第4節 主要3基金の現在高と実質的な市債残高

市の「貯金」である主要3基金の現在高と、「借金」である実質的な市債残高を類似都市と比較すると次のとおりである。



横軸が各市の主要3基金の現在高、縦軸が実質的な市債残高を示しており、右下に行くほど財政状況が良好である。

ただし、左下に進んだとしても、実質的な市債残高を減らすため計画的に基金を取り崩していれば制御されている状況（例えば、令和元年度の減債基金の活用による退職手当債等の借り換え抑制など）であり、問題ないといえる。

なお、平成24年度から令和元年度にかけての本市の動きは望ましい方向に進んでおり、基金現在高は類似都市（平均）に近づきつつあるものの、依然として実質的な市債残高は類似都市と比べると極めて高い状況が続いている（30年度の「実質的な市債残高÷主要3基金の現在高」は、類似都市（平均）が2.0倍に対し、本市は5.1倍）。

**主要3基金の現在高と実質的な市債残高とのバランスについては、類似都市との格差も縮小するなど望ましい方向に進んでいる。**

しかしながら、プロジェクトに掲げる「持続可能で弾力性のある行財政基盤」を確立するためには、的確な施策評価等を通じてさらなる効率的・効果的行政体制の構築に取り組むことで、より健全な財務バランスを達成する必要がある。

## 終章 まとめ

令和元年度決算は、収支の実態を表す「より実質的な単年度収支額」でみると、過去の負の遺産ともいえる退職手当債・行政改革推進債等の繰上償還や、主要3基金への積み増しを積極的に行うなど大幅な黒字となっており、財政健全化を一段と進めた点で評価できる。

その要因は、堅調な景気動向及び徴収体制の強化を反映した市税の増等に加え、何よりリストラ効果でもある近年の不動産売払収入の大幅増であり、その結果、実質的な市債残高を大幅に削減し、主要3基金残高の類似都市（平均）との格差も縮小してきている。

しかしながら、

- ① 交付税措置の影響を除いた「実質的な市債残高」が、類似都市（平均）との格差は縮小してきているものの、未だ8百億円弱（平成30年度末）も多いこと
- ② 中でも、実質赤字債である退職手当債等のいわゆる質の悪い市債が、早期償還に努めているものの、未だ約115億円（令和元年度末）も残っていること
- ③ そのため、留保財源に占める実質的な公債費負担額の割合が、類似都市（平均）に比べ極めて高く、政策課題や市民ニーズへの対応力発揮の上で大きな財政制約になっていること等を考慮すると、財政健全化は道半ばである。

さらに、現在進行中のコロナ禍に伴う様々な財政負担の増、及び、今後想定される景気下振れによる税収減など、先行きの経済・財政動向は予断を許さない状況となっており、これまで比較的順調に推移した本市財政健全化への取り組みは、これからまさに正念場を迎えることになる。

このような本市を取り巻く極めて厳しい客観情勢を踏まえ、今後の行財政運営については、これまで懸命に積み重ねてきた財政健全化努力を無にしないためにも、今一度プロジェクトの原点に立ち戻り、その重点課題でもある下記内容にこれまで以上に取り組むことで、最終目標である「持続可能で弾力性のある行財政基盤の確立」に邁進する必要があると考える。

- ・歳入面の最重要課題として取り組んできた自主財源の根幹である市税収入の向上については、今後厳しい環境が想定されるが、引き続き、現役世代の定住・転入促進等を通じた税源の涵養と、類似都市（平均）に劣後している収入率の向上に全力を傾注すること
- ・歳出面の重要課題である投資的経費については、現在改定中の「尼崎市公共施設総合管理計画（含むインフラ系施設）」が重要となるが、過去の教訓を踏まえ、将来負担を十分考慮して財源・投資バランスの確保を図ること
- ・これまで積み上げてきた主要3基金の今後の活用等については、引き続き求められる財政健全化への取組と、今後予想される厳しい資金収支への機動的対応による円滑な市政運営への取組、という双方に目配りしながら柔軟に対応すること
- ・従来からの基本的課題である施策評価等については、いわゆるPDCAサイクルを真に有効なものとして機能させ、より効率的・効果的な行財政運営に努めること

## 2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

### (1) 歳入

#### ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	211,069,110,106	212,352,019,194	1,282,909,088	0.6
調 定 額	214,316,534,141	214,164,003,365	△ 152,530,776	△ 0.1
収 入 済 額	205,885,922,983	205,121,933,464	△ 763,989,519	△ 0.4
対予算現額 (%)	97.5	96.6	—	△ 0.9
収 入 率 (%)	96.1	95.8	—	△ 0.3
不 納 欠 損 額	369,752,014	405,856,713	36,104,699	9.8
収 入 未 済 額	8,071,567,268	8,650,707,253	579,139,985	7.2

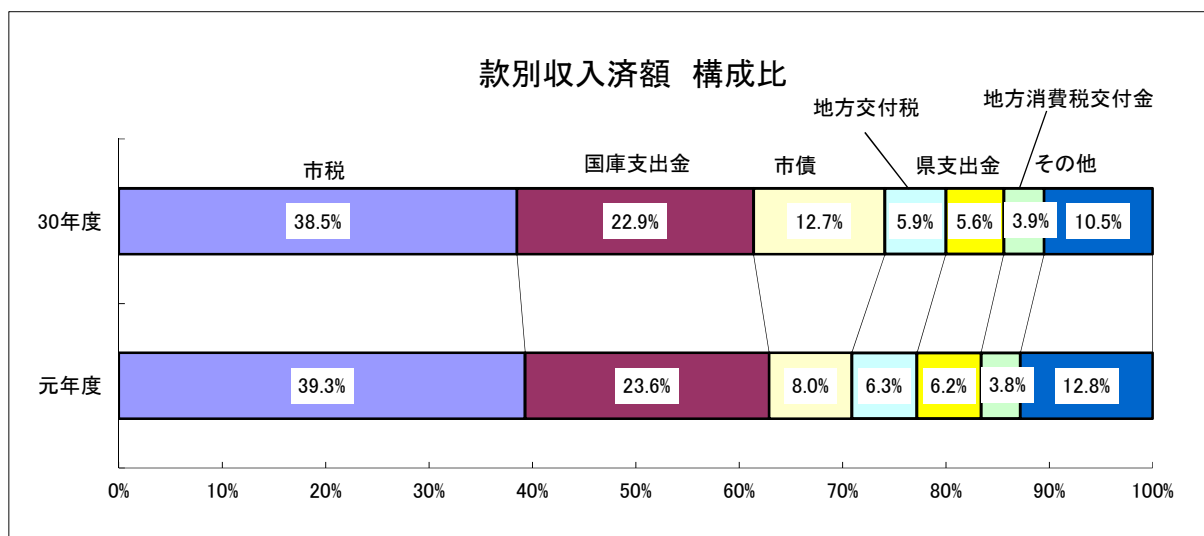
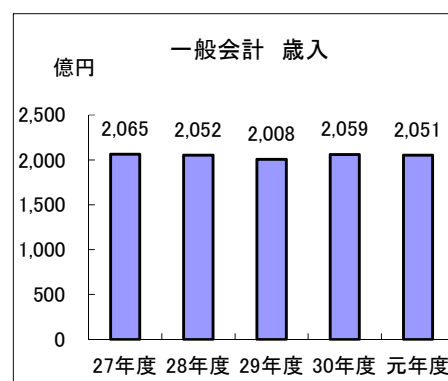
参照：審査資料P.86、92

注：収入率 = 収入済額 / 調定額で表示している。

収入済額は2,051億2,193万円で、前年度に比べ7億6,398万円(0.4%)減少し、予算現額に対する割合は96.6%で、前年度に比べ0.9ポイント低下し、収入率は95.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

不納欠損額は4億585万円で、前年度に比べ3,610万円(9.8%)の増加となっている。

収入未済額は86億5,070万円で、前年度に比べ5億7,913万円(7.2%)の増加となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(7) 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	80,190,695,000	83,280,680,037	80,591,084,995	39.3	195,616,562	2,507,155,365
地方譲与税	756,001,000	785,899,595	785,899,595	0.4	—	—
利子割交付金	85,000,000	68,530,000	68,530,000	0.0	—	—
配当割交付金	392,000,000	444,120,000	444,120,000	0.2	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	625,000,000	238,078,000	238,078,000	0.1	—	—
地方消費税 交 付 金	7,750,000,000	7,757,202,000	7,757,202,000	3.8	—	—
自動車取得税 交 付 金	152,000,000	160,748,780	160,748,780	0.1	—	—
環境性能割 交 付 金	60,000,000	45,283,000	45,283,000	0.0	—	—
地方特例 交 付 金	960,605,000	936,996,000	936,996,000	0.5	—	—
地方交付税	12,794,552,000	12,845,538,000	12,845,538,000	6.3	—	—
交通安全対策 特別交付金	65,000,000	63,270,000	63,270,000	0.0	—	—
分担金及び 負 担 金	1,136,343,000	1,347,568,033	1,142,684,217	0.6	33,699,640	171,878,496
使用料及び 手 数 料	6,866,967,000	7,194,690,016	6,799,269,806	3.3	67,910,662	327,926,748
国庫支出金	49,872,769,244	49,851,866,464	48,489,422,473	23.6	—	1,362,443,991
県 支 出 金	13,043,564,000	12,802,227,044	12,658,709,044	6.2	—	143,518,000
財 産 収 入	5,635,267,000	5,666,830,312	5,653,423,512	2.7	—	13,406,800
寄 付 金	61,284,000	46,006,852	46,006,852	0.0	—	—
繰 入 金	5,355,310,000	2,741,703,214	2,741,703,214	1.3	—	—
繰 越 金	769,645,950	769,646,361	769,646,361	0.4	—	—
諸 収 入	6,432,638,000	8,690,341,657	6,528,039,615	3.2	108,629,849	2,053,877,853
市 債	19,347,378,000	18,426,778,000	16,356,278,000	8.0	—	2,070,500,000
合 計	212,352,019,194	214,164,003,365	205,121,933,464	100	405,856,713	8,650,707,253

参照：審査資料P.86、92、122、123

収入済額の主なものの構成比は、市税39.3%、国庫支出金23.6%、市債8.0%、地方交付税6.3%、県支出金6.2%、地方消費税交付金3.8%、使用料及び手数料3.3%である。

(イ) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	116,171,656	56.4	120,806,350	58.9	4,634,694	4.0
特定財源	89,714,267	43.6	84,315,583	41.1	△ 5,398,684	△ 6.0
合計	205,885,923	100	205,121,933	100	△ 763,990	△ 0.4

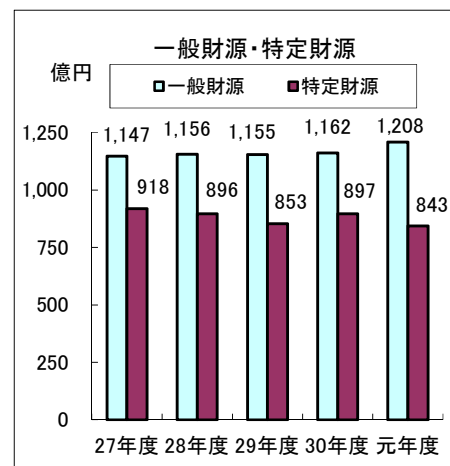
参照：審査資料P.82

注：資産統括局財政課資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,208億635万円で、前年度に比べ46億3,469万円(4.0%)の増加となっている。これは主として、市債が減となったが、財産収入、市税、地方交付税が増となったことによるものである。

一般財源の構成比は、2.5ポイント上昇している。

特定財源の収入済額は843億1,558万円で、前年度に比べ53億9,868万円(6.0%)の減少となっている。これは主として、国庫支出金、県支出金、繰入金が増となったが、市債が減となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	98,471,482	47.8	104,271,858	50.8	5,800,376	5.9
依存財源	107,414,441	52.2	100,850,075	49.2	△ 6,564,366	△ 6.1
合計	205,885,923	100	205,121,933	100	△ 763,990	△ 0.4

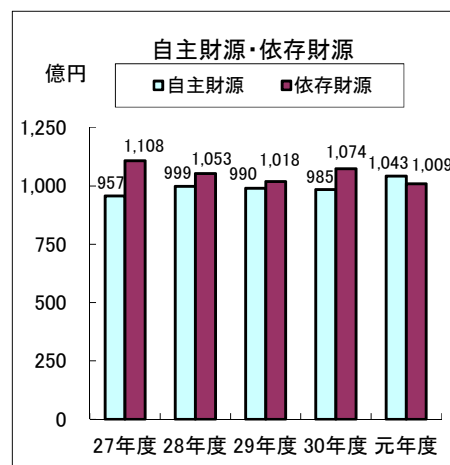
参照：審査資料P.83

注：資産統括局財政課資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は1,042億7,185万円で、前年度に比べ58億37万円(5.9%)の増加となっている。これは主として、市税、繰入金、財産収入が増となったことによるものである。

自主財源の構成比は、3.0ポイント上昇している。

依存財源の収入済額は1,008億5,007万円で、前年度に比べ65億6,436万円(6.1%)の減少となっている。これは主として、国庫支出金、県支出金が増となったものの、市債が減となったことによるものである。



## 第05款 市 税

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	79,269,031,000	80,190,695,000	921,664,000	1.2
調 定 額	82,361,913,847	83,280,680,037	918,766,190	1.1
収 入 済 額	79,238,901,748	80,591,084,995	1,352,183,247	1.7
対予算現額 (%)	100.0	100.5	—	0.5
収 入 率 (%)	96.2	96.8	—	0.6
不 納 欠 損 額	284,580,679	195,616,562	△ 88,964,117	△ 31.3
収 入 未 済 額	2,848,740,354	2,507,155,365	△ 341,584,989	△ 12.0

参照：審査資料P.86、88、92

収入済額は805億9,108万円で、前年度に比べ13億5,218万円(1.7%)の増加となっている。これは主として、市民税が11億622万円(3.5%)増となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税41.8%、市民税40.6%、都市計画税8.8%となっている。

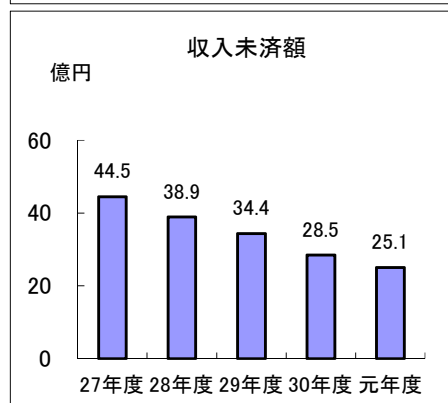
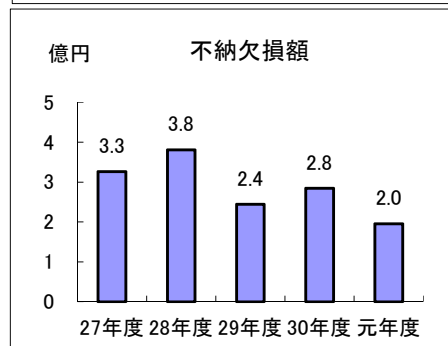
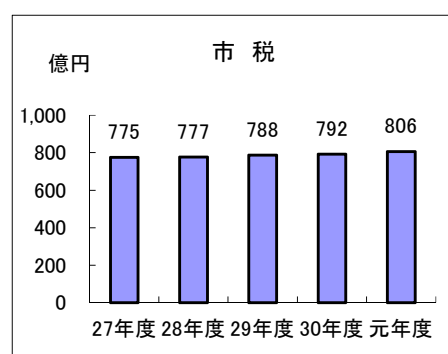
市税の収入率は96.8%で、前年度と比べ0.6ポイント上昇している。

不納欠損額は1億9,561万円で、執行停止期間満了によるもの9,945万円、執行停止即時消滅によるもの5,109万円、時効完成によるもの4,507万円となっており、前年度に比べ8,896万円(31.3%)の減少となっている。これは主として、固定資産税が5,116万円(43.9%)、個人市民税が2,867万円(22.1%)、都市計画税が1,262万円(44.3%)減となったことによるものである。

収入未済額は25億715万円で、前年度に比べ3億4,158万円(12.0%)の減少となっている。これは主として、市民税が1億7,798万円(10.9%)、固定資産税が1億2,747万円(13.5%)減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税14億4,909万円、固定資産税8億1,637万円、都市計画税2億91万円である。

市税は、一般会計歳入の39.3%を構成しており、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。



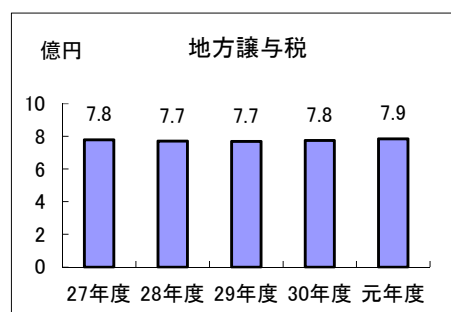
## 第 1 0 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	746,301,000	756,001,000	9,700,000	1.3
調 定 額	775,526,938	785,899,595	10,372,657	1.3
収 入 済 額	775,526,938	785,899,595	10,372,657	1.3
対予算現額 (%)	103.9	104.0	—	0.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は7億8,589万円で、前年度に比べ1,037万円(1.3%)の増加となっている。これは主として、地方揮発譲与税が2,570万円(11.5%)減となったが、自動車重量譲与税が1,905万円(3.5%)、森林環境譲与税が1,718万円(皆増)増となったことによるものである。

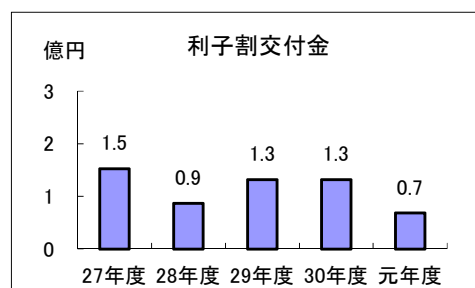
収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億6,951万円、地方揮発油譲与税1億9,775万円である。



## 第 1 1 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	134,000,000	85,000,000	△ 49,000,000	△ 36.6
調 定 額	132,149,000	68,530,000	△ 63,619,000	△ 48.1
収 入 済 額	132,149,000	68,530,000	△ 63,619,000	△ 48.1
対予算現額 (%)	98.6	80.6	—	△ 18.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

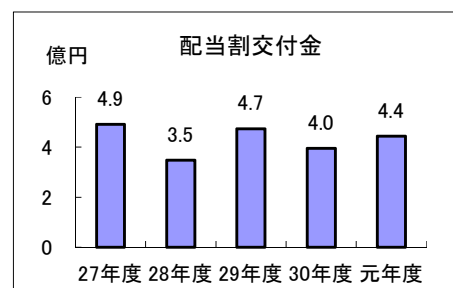




## 第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

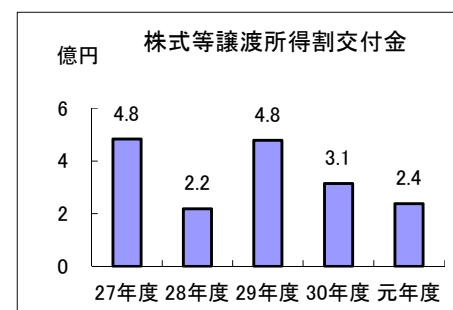
区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	354,000,000	392,000,000	38,000,000	10.7
調 定 額	395,966,000	444,120,000	48,154,000	12.2
収 入 済 額	395,966,000	444,120,000	48,154,000	12.2
対予算現額 (%)	111.9	113.3	—	1.4
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



## 第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	638,000,000	625,000,000	△ 13,000,000	△ 2.0
調 定 額	313,846,000	238,078,000	△ 75,768,000	△ 24.1
収 入 済 額	313,846,000	238,078,000	△ 75,768,000	△ 24.1
対予算現額 (%)	49.2	38.1	—	△ 11.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

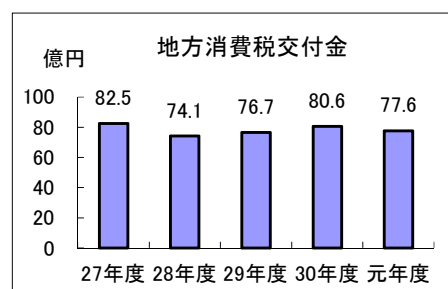


## 第 1 4 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,250,000,000	7,750,000,000	△ 500,000,000	△ 6.1
調 定 額	8,055,974,000	7,757,202,000	△ 298,772,000	△ 3.7
収 入 済 額	8,055,974,000	7,757,202,000	△ 298,772,000	△ 3.7
対予算現額 (%)	97.6	100.1	—	2.5
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は77億5,720万円で、前年度に比べ2億9,877万円(3.7%)の減少となっている。これは、原資となる地方消費税額が減となったことによるものである。

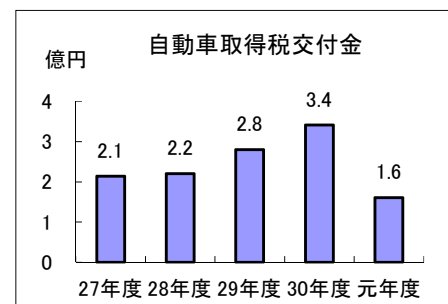


## 第 1 6 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	361,000,000	152,000,000	△ 209,000,000	△ 57.9
調 定 額	341,742,000	160,748,780	△ 180,993,220	△ 53.0
収 入 済 額	341,742,000	160,748,780	△ 180,993,220	△ 53.0
対予算現額 (%)	94.7	105.8	—	11.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は1億6,074万円で、前年度に比べ1億8,099万円(53.0%)の減少となっている。これは、令和元年10月に、原資となる自動車取得税が廃止されたことによるものである。

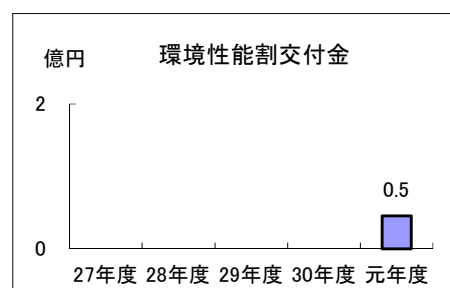


## 第17款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	—	60,000,000	60,000,000	皆増
調 定 額	—	45,283,000	45,283,000	皆増
収 入 済 額	—	45,283,000	45,283,000	皆増
対予算現額 (%)	—	75.5	—	—
収 入 率 (%)	—	100	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は4,528万円で皆増である。これは、税制改正により、令和元年10月から、自動車の燃費性能等に応じた「環境性能割」が導入されたことによるものである。



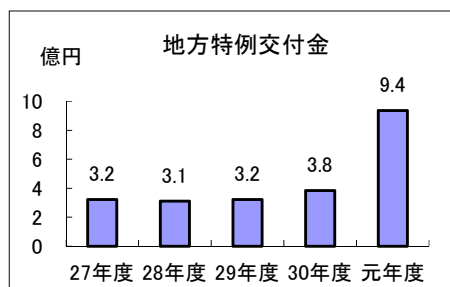
## 第18款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	383,000,000	960,605,000	577,605,000	150.8
調 定 額	384,750,000	936,996,000	552,246,000	143.5
収 入 済 額	384,750,000	936,996,000	552,246,000	143.5
対予算現額 (%)	100.5	97.5	—	△ 3.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は9億3,699万円で、前年度に比べ5億5,224万円 (143.5%) の増加となっている。

これは主として、幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援臨時交付金が4億7,078万円 (皆増) 増となったことによるものである。



## 第 2 0 款 地方交付税

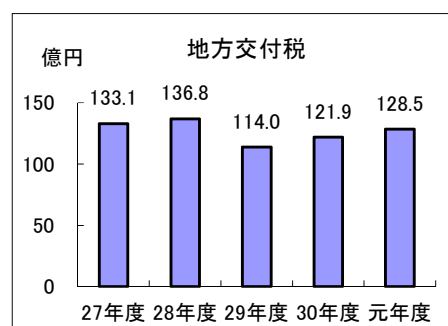
(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	12,139,359,000	12,794,552,000	655,193,000	5.4
調 定 額	12,190,178,000	12,845,538,000	655,360,000	5.4
収 入 済 額	12,190,178,000	12,845,538,000	655,360,000	5.4
対予算現額 (%)	100.4	100.4	—	0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は128億4,553万円で、前年度に比べ6億5,536万円(5.4%)の増加となっている。

これは主として、普通交付税が6億6,319万円増となったことによるものである。

普通交付税増の主な要因は、個人所得割が5億4,050万円(2.9%)、固定資産税が2億216万円(0.8%)増となったことなどにより、基準財政収入額が7億5,331万円(1.2%)増となった一方、臨時財政対策債振替額が11億4,798万円(14.0%)減となったことなどで、基準財政需要額が14億8,286万円(2.0%)増となり、基準財政収入額の増分を基準財政需要額の増分が上回ったことによる。



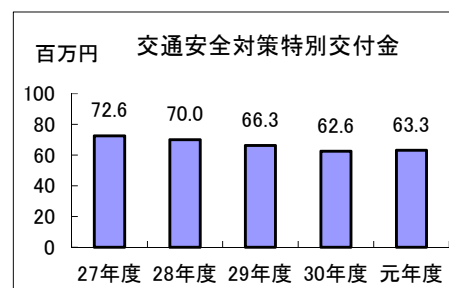
基準財政収入額算定の主な変動項目は、地方消費税交付金で7,804万円(1.2%)減となったが、個人所得割が5億4,050万円(2.9%)、固定資産税が2億216万円(0.8%)増となっている。

基準財政需要額算定の主な変動項目は、清掃費が2億6,169万円(7.5%)、包括算定経費が1億785万円(1.8%)減となったが、社会福祉費が5億3,966万円(5.1%)、高齢者保健福祉費が2億7,381万円(2.2%)、生活保護費が1億6,684万円(1.6%)増などにより個別算定経費が7億3,649万円(1.2%)増となっている。

## 第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	69,000,000	65,000,000	△ 4,000,000	△ 5.8
調 定 額	62,621,000	63,270,000	649,000	1.0
収 入 済 額	62,621,000	63,270,000	649,000	1.0
対予算現額 (%)	90.8	97.3	—	6.5
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



## 第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

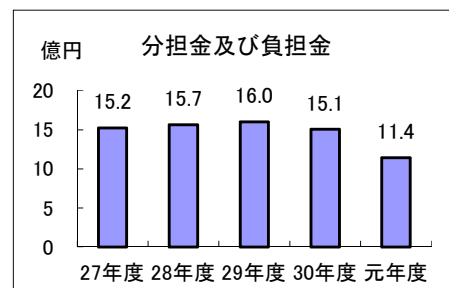
区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,509,001,000	1,136,343,000	△ 372,658,000	△ 24.7
調 定 額	1,723,373,682	1,347,568,033	△ 375,805,649	△ 21.8
収 入 済 額	1,509,018,888	1,142,684,217	△ 366,334,671	△ 24.3
対予算現額 (%)	100.0	100.6	—	0.6
収 入 率 (%)	87.6	84.8	—	△ 2.8
不 納 欠 損 額	13,325,070	33,699,640	20,374,570	152.9
収 入 未 済 額	201,102,584	171,878,496	△ 29,224,088	△ 14.5

収入済額は11億4,268万円で、前年度に比べ3億6,633万円(24.3%)の減少となっている。これは主として、児童福祉費負担金が3億6,321万円(24.8%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金11億230万円、福祉施設入所者等自己負担金3,644万円、障害者(児)自立支援事業費利用者負担金254万円である。

不納欠損額は児童福祉費負担金3,369万円で、時効成立等によるものである。

収入未済額は1億7,187万円で、その主なものは、児童福祉費負担金1億6,968万円である。



### 第35款 使用料及び手数料

(単位：円)

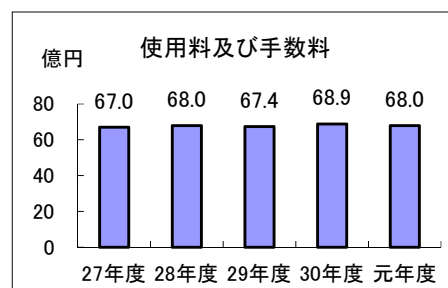
区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,924,996,000	6,866,967,000	△ 58,029,000	△ 0.8
調 定 額	7,282,104,178	7,194,690,016	△ 87,414,162	△ 1.2
収 入 済 額	6,889,837,412	6,799,269,806	△ 90,567,606	△ 1.3
対予算現額 (%)	99.5	99.0	—	△ 0.5
収 入 率 (%)	94.6	94.5	—	△ 0.1
不 納 欠 損 額	3,265,265	67,910,662	64,645,397	1,000以上
収 入 未 済 額	389,181,091	327,926,748	△ 61,254,343	△ 15.7

収入済額は67億9,926万円で、前年度に比べ9,056万円(1.3%)の減少となっている。これは主として、尼崎城天守等使用料が6,324万円(1,000%以上)増となったが、保育所使用料が1億1,867万円(27.7%)、幼稚園保育料が4,323万円(54.1%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅家賃27億667万円、道路占用料8億8,907万円、クリーンセンター使用料5億9,782万円、保育所使用料3億995万円、自転車等駐車場使用料3億8,074万円である。

不納欠損額は6,791万円で、その主なものは、住宅家賃6,518万円で、時効成立等によるものである。

収入未済額は3億2,792万円で、その主なものは、住宅家賃2億6,761万円、保育所使用料2,784万円である。

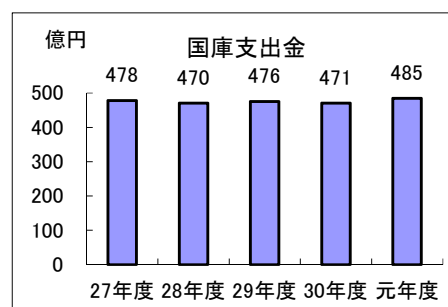


### 第40款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	47,926,932,356	49,872,769,244	1,945,836,888	4.1
調 定 額	48,202,484,623	49,851,866,464	1,649,381,841	3.4
収 入 済 額	47,098,493,379	48,489,422,473	1,390,929,094	3.0
対予算現額 (%)	98.3	97.2	—	△ 1.1
収 入 率 (%)	97.7	97.3	—	△ 0.4
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	1,103,991,244	1,362,443,991	258,452,747	23.4

収入済額は484億8,942万円で、前年度に比べ13億9,092万円(3.0%)の増加となっている。これは主として、学校施設環境改善交付金が3億5,866万円(89.3%)減となったが、施設型給付費負担金が5億7,893万円(17.2%)、プレミアム付商品券事業費補助金が3億8,931万円(1,000%以上)、子育て支援施設等利用給付費負担金が3億3,280万円(皆増)、障害者(児)自立支援事業費負担金が2億9,557万円(5.5%)増となったことによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金246億7,041万円、障害者（児）自立支援事業費負担金56億3,801万円、児童手当負担金48億6,260万円、施設型給付費負担金39億4,939万円、社会資本整備総合交付金22億3,904万円である。

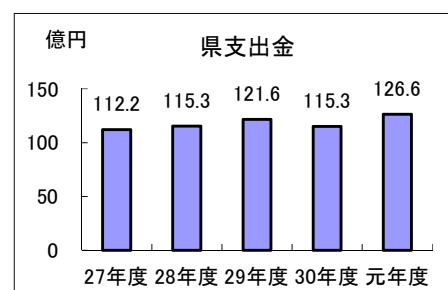
収入未済額は13億6,244万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、社会資本整備総合交付金5億3,576万円、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金3億4,845万円、保育所等整備交付金2億9,836万円である。

## 第45款 県支出金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	11,725,403,000	13,043,564,000	1,318,161,000	11.2
調 定 額	11,574,554,247	12,802,227,044	1,227,672,797	10.6
収 入 済 額	11,527,129,247	12,658,709,044	1,131,579,797	9.8
対予算現額 (%)	98.3	97.0	—	△ 1.3
収 入 率 (%)	99.6	98.9	—	△ 0.7
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	47,425,000	143,518,000	96,093,000	202.6

収入済額は126億5,870万円で、前年度に比べ11億3,157万円（9.8%）の増加となっている。これは主として、施設型給付費負担金が2億3,253万円（13.3%）、兵庫東流域下水汚泥処理事業周辺整備委託金が2億524万円（630.5%）、子育て支援施設等利用給付費負担金が1億6,640万円（皆増）、保育所等緊急整備事業費補助金が1億6,346万円（皆増）、選挙委託金が1億5,433万円（565.5%）、障害者（児）自立支援事業が1億5,154万円（5.7%）増となったことによるものである。



収入済額の主なものは、障害者（児）自立支援事業費負担金27億8,897万円、保険基盤安定負担金23億3,235万円、施設型給付費負担金19億7,712万円、児童手当負担金10億4,586万円である。

収入未済額は1億4,351万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、地域介護拠点整備補助金1億416万円である。

## 第50款 財産収入

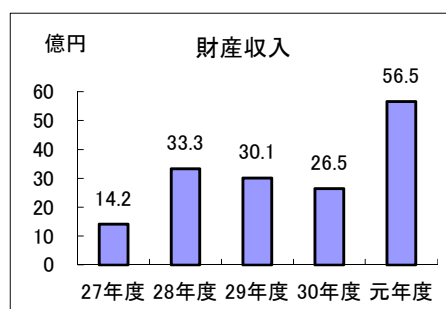
(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,667,757,000	5,635,267,000	2,967,510,000	111.2
調 定 額	2,660,394,274	5,666,830,312	3,006,436,038	113.0
収 入 済 額	2,645,787,474	5,653,423,512	3,007,636,038	113.7
対予算現額 (%)	99.2	100.3	—	1.1
収 入 率 (%)	99.5	99.8	—	0.3
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	14,606,800	13,406,800	△ 1,200,000	△ 8.2

収入済額は56億5,342万円で、前年度に比べ30億763万円（113.7%）の増加となっている。これは主として、不動産売払収入が30億2,421万円（138.2%）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入52億1,319万円、土地建物貸付収入4億1,603万円である。

収入未済額は1,340万円で、土地建物貸付収入である。



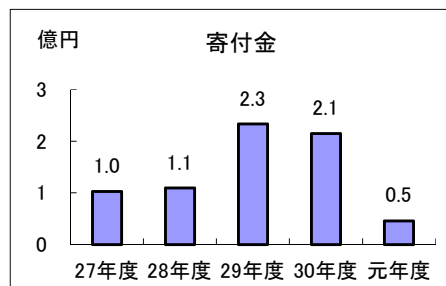
## 第55款 寄付金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	182,078,000	61,284,000	△ 120,794,000	△ 66.3
調 定 額	214,540,909	46,006,852	△ 168,534,057	△ 78.6
収 入 済 額	214,540,909	46,006,852	△ 168,534,057	△ 78.6
対予算現額 (%)	117.8	75.1	—	△ 42.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は4,600万円で、前年度に比べ1億6,853万円（78.6%）の減少となっている。これは主として、総務費寄付金が8,608万円（84.5%）、民生費寄付金が6,956万円（93.4%）減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、総務費寄付金1,582万円、衛生費寄付金1,278万円、教育費寄付金679万円である。



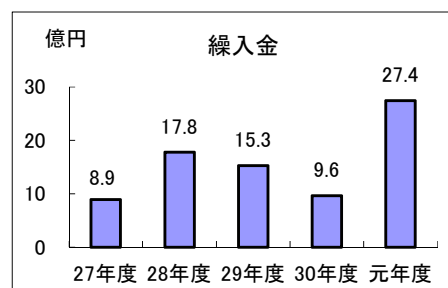


## 第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,387,922,000	5,355,310,000	2,967,388,000	124.3
調 定 額	963,655,430	2,741,703,214	1,778,047,784	184.5
収 入 済 額	963,655,430	2,741,703,214	1,778,047,784	184.5
対予算現額 (%)	40.4	51.2	—	10.8
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は27億4,170万円で、前年度に比べ17億7,804万円(184.5%)の増加となっている。これは主として、公共施設整備保全基金繰入金が1億4,986万円(91.0%)、みんなの尼崎城基金繰入金が1億2,686万円(皆減)減となったが、減債基金繰入金が18億7,425万円(301.4%)、歴博資料取得基金繰入金が1億5,000万円(皆増)増となったことによるものである。



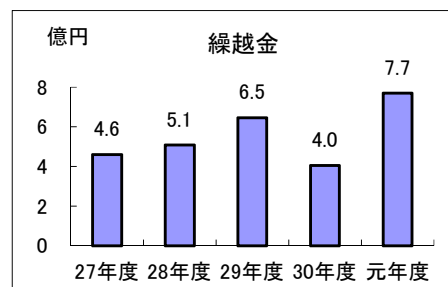
収入済額の主なものは、減債基金繰入金24億9,613万円である。

## 第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	404,883,750	769,645,950	364,762,200	90.1
調 定 額	404,883,881	769,646,361	364,762,480	90.1
収 入 済 額	404,883,881	769,646,361	364,762,480	90.1
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は7億6,964万円で、前年度に比べ3億6,476万円(90.1%)の増加となっている。これは主として、繰越事業に係る充当財源が2億758万円(104.9%)、一般会計の歳計剰余金が1億5,718万円(76.0%)増となったことによるものである。



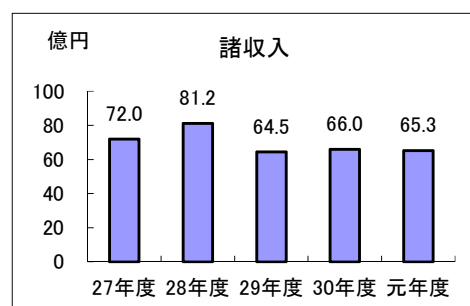
収入済額は、前年度からの繰越事業に係る充当財源4億553万円、一般会計の歳計剰余金3億6,410万円である。

## 第 7 0 款 諸収入

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,521,580,000	6,432,638,000	△ 88,942,000	△ 1.4
調 定 額	8,765,110,132	8,690,341,657	△ 74,768,475	△ 0.9
収 入 済 額	6,604,855,677	6,528,039,615	△ 76,816,062	△ 1.2
対予算現額 (%)	101.3	101.5	—	0.2
収 入 率 (%)	75.4	75.1	—	△ 0.3
不 納 欠 損 額	68,581,000	108,629,849	40,048,849	58.4
収 入 未 済 額	2,091,820,195	2,053,877,853	△ 37,942,342	△ 1.8

収入済額は65億2,803万円で、前年度に比べ7,681万円（1.2%）の減少となっている。これは主として、競艇場事業収入が2億7,000万円（60.0%）、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金が1億4,745万円（皆増）増となったが、残余財産分配金収入が2億5,811万円（皆減）、公害健康被害補償給付費等収入が1億2,815万円（4.4%）、クリーンセンター収入が4,533万円（58.2%）、廃棄物発電収入が4,522万円（10.3%）減となったことによるものである。



収入済額の主なものは、公害健康被害補償給付費等収入27億6,121万円、競艇場事業収入7億2,000万円、民活法人支援事業貸付金回収金6億2,062万円、廃棄物発電収入3億9,365万円、生活保護費返還金等収入3億3,380万円である。

不納欠損額は1億862万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金4,536万円、生活保護費返還金等収入3,709万円、時効成立等によるものである。

収入未済額は20億5,387万円で、その主なものは、生活保護費返還金等収入11億9,079万円、災害援護資金貸付金回収金2億7,739万円、住宅資金貸付金回収金2億2,189万円である。

## 第 7 5 款 市 債

(単位：円)

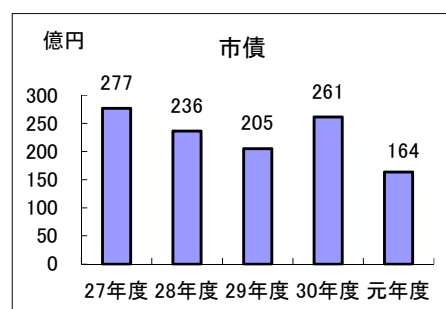
区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	28,474,866,000	19,347,378,000	△ 9,127,488,000	△ 32.1
調 定 額	27,510,766,000	18,426,778,000	△ 9,083,988,000	△ 33.0
収 入 済 額	26,136,066,000	16,356,278,000	△ 9,779,788,000	△ 37.4
対予算現額 (%)	91.8	84.5	—	△ 7.3
収 入 率 (%)	95.0	88.8	—	△ 6.2
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	1,374,700,000	2,070,500,000	695,800,000	50.6

収入済額は163億5,627万円で、前年度に比べ97億7,978万円(37.4%)の減少となっている。これは主として、生涯学習プラザ等整備事業債が6億7,900万円(皆増)増となったが、借換債が51億2,840万円(64.4%)、学校施設整備事業債が21億6,110万円(81.5%)、複合施設整備事業債が13億280万円(皆減)、住宅建設事業債が12億5,340万円(58.9%)減となったことによるものである。

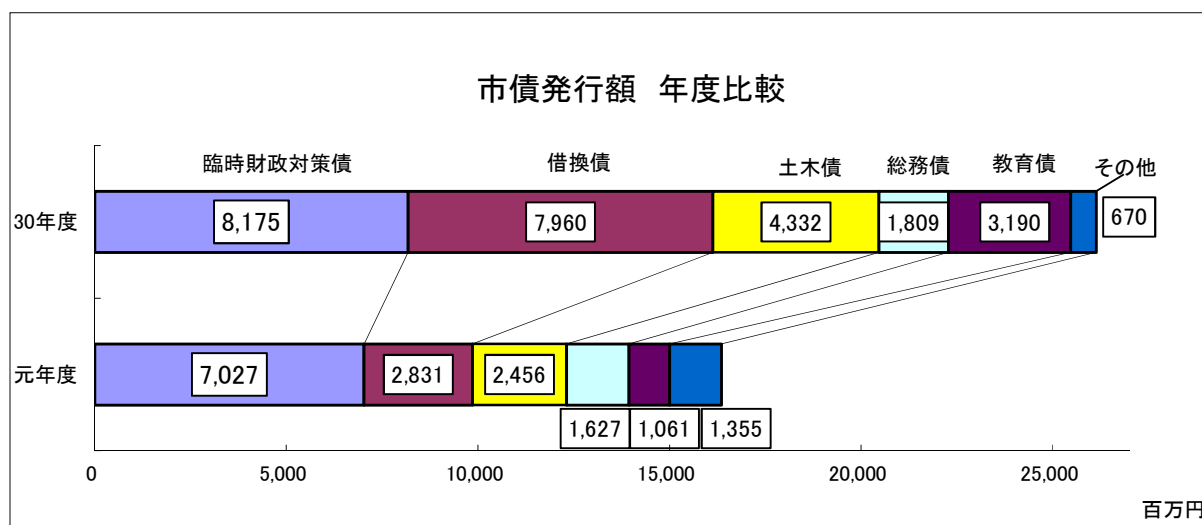
収入済額の主なものは、臨時財政対策債70億2,677万円、借換債28億3,120万円、道路等整備事業債10億9,440万円、庁舎等整備事業債8億9,060万円である。

収入未済額は20億7,050万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、生涯学習プラザ等整備事業債5億2,050万円、学校施設整備事業債4億9,330万円、住宅建設事業債3億3,970万円、社会福祉施設整備事業債3億6,310万円である。

なお、臨時財政対策債と普通地方交付税の合計額は、前年度に比べ4億8,479万円(2.4%)減少し、193億8,733万円となっている。



区 分	発行額 (百万円)
臨時財政対策債	7,027
借 換 債	2,831
土 木 債	2,456
総 務 債	1,627
教 育 債	1,061
そ の 他	1,355
発 行 総 額	16,356



(2) 歳出

ア 歳出の概要

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	211,069,110,106	212,352,019,194	1,282,909,088	0.6
支 出 済 額	205,116,276,622	204,376,824,396	△ 739,452,226	△ 0.4
対予算現額 (%)	97.2	96.2	—	△ 1.0
翌年度繰越額	2,931,653,194	3,997,687,946	1,066,034,752	36.4
不 用 額	3,021,180,290	3,977,506,852	956,326,562	31.7

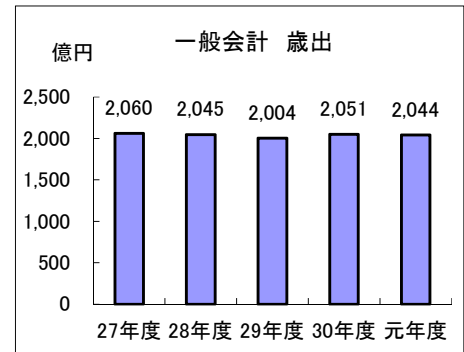
参照：審査資料P.90、92

支出済額は2,043億7,682万円で、前年度に比べ7億3,945万円(0.4%)減少し、予算現額に対する割合は96.2%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

翌年度繰越額は39億9,768万円で、前年度に比べ10億6,603万円(36.4%)の増加となっている。

不用額は39億7,750万円で、前年度に比べ9億5,632万円(31.7%)の増加となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。



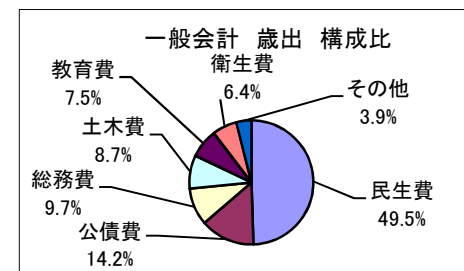
(7) 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	822,596,000	814,071,078	0.4	—	8,524,922
総 務 費	21,102,446,000	19,951,348,293	9.7	705,967,023	445,130,684
民 生 費	103,764,855,000	101,148,539,298	49.5	987,554,000	1,628,761,702
衛 生 費	13,507,260,000	13,145,880,419	6.4	16,478,000	344,901,581
労 働 費	161,153,000	157,321,865	0.1	—	3,831,135
農林水産業費	150,622,000	146,805,933	0.1	—	3,816,067
商 工 費	2,252,937,000	1,832,616,854	0.9	1,532,000	418,788,146
土 木 費	19,345,121,194	17,733,218,044	8.7	1,223,941,923	387,961,227
消 防 費	4,904,006,000	4,858,554,955	2.4	7,667,000	37,784,045
教 育 費	17,097,795,000	15,433,718,195	7.5	1,054,548,000	609,528,805
災害復旧費	175,401,000	174,828,700	0.1	—	572,300
公 債 費	28,962,309,000	28,957,611,832	14.2	—	4,697,168
諸支出金	22,450,000	22,308,930	0.0	—	141,070
予 備 費	83,068,000	—	—	—	83,068,000
合 計	212,352,019,194	204,376,824,396	100	3,997,687,946	3,977,506,852

参照：審査資料P.90、92

支出済額の主なものの構成比は、民生費49.5%、公債費14.2%、総務費9.7%、土木費8.7%、教育費7.5%、衛生費6.4%である。



(イ) 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
消費的経費	135,895,276	66.3	138,900,187	67.9	3,004,911	2.2
投資的経費	18,907,625	9.2	14,963,485	7.3	△ 3,944,140	△ 20.9
貸付金等	4,179,274	2.0	6,884,607	3.4	2,705,333	64.7
公債費	31,863,163	15.5	28,957,514	14.2	△ 2,905,649	△ 9.1
他会計繰出金	14,270,939	7.0	14,671,031	7.2	400,092	2.8
合計	205,116,277	100	204,376,824	100	△ 739,453	△ 0.4

注1 資産統括局財政課資料より作成

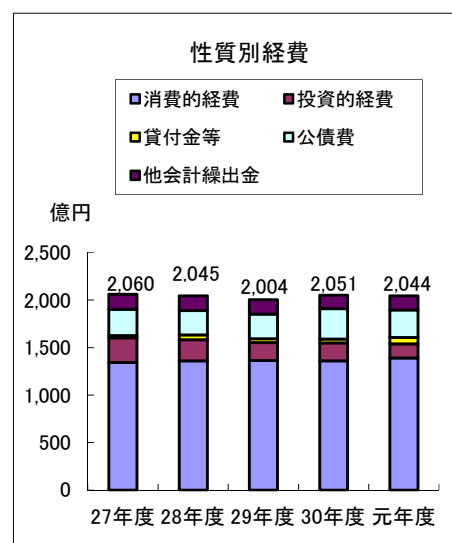
2 他会計繰出金のうち、投資的事業分は、投資的経費に計上した。  
参照：審査資料P. 84

消費的経費は1,389億18万円で、前年度に比べ30億491万円(2.2%)の増加となっている。これは主として、扶助費が増となったことによるものである。構成比は、1.6ポイント上昇している。

投資的経費は149億6,348万円で、前年度に比べ39億4,414万円(20.9%)の減少となっている。構成比は、1.9ポイント低下している。

公債費は289億5,751万円で、前年度に比べ29億564万円(9.1%)の減少となっている。構成比は、1.3ポイント減少している。

このほか、貸付金等は68億8,460万円で、前年度に比べ27億533万円(64.7%)の増加となり、構成比は、1.4ポイント上昇し、他会計繰出金は146億7,103万円で、前年度に比べ4億9万円(2.8%)の増加となり、構成比は、0.2ポイント上昇している。



人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

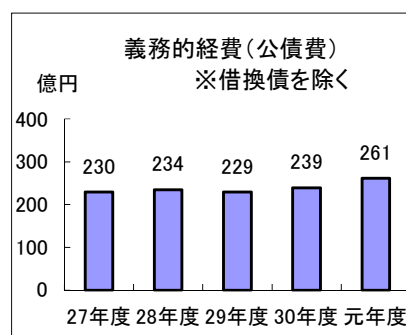
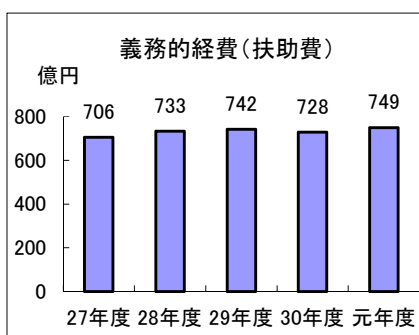
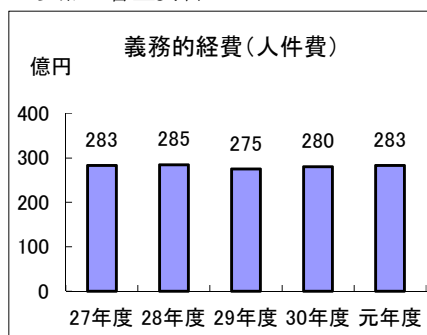
(単位：千円・%)

区分	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	124,786,005	100	129,274,183	100	4,488,178	3.6
人件費	28,037,987	22.5	28,283,366	21.9	245,379	0.9
扶助費	72,844,455	58.4	74,864,503	57.9	2,020,048	2.8
公債費	23,903,563	19.1	26,126,314	20.2	2,222,751	9.3

注1 資産統括局財政課資料より作成

2 公債費は、借換債を除く。

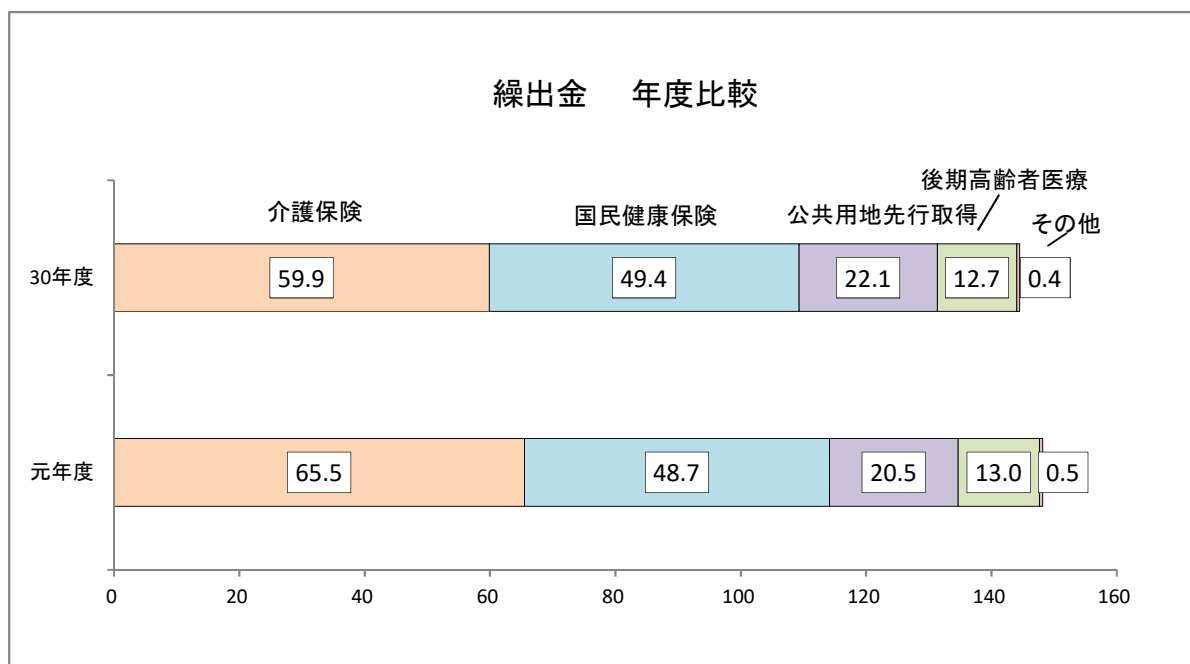
参照：審査資料P. 85



他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	平成30年度		令和元年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業費	4,940,713,846	34.2	4,865,466,909	32.8	△ 75,246,937	△ 1.5
地方卸売市場事業費	37,603,703	0.3	38,376,790	0.3	773,087	2.1
農業共済事業費	8,976,504	0.1	10,645,926	0.1	1,669,422	18.6
公共用地先行取得事業費	2,208,858,830	15.3	2,054,499,139	13.9	△ 154,359,691	△ 7.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,285,669	0.0	1,059,476	0.0	△ 226,193	△ 17.6
介護保険事業費	5,987,970,556	41.4	6,548,300,939	44.2	560,330,383	9.4
後期高齢者医療事業費	1,265,518,861	8.7	1,296,772,535	8.7	31,253,674	2.5
合計	14,450,927,969	100	14,815,121,714	100	364,193,745	2.5



令和元年度 各会計間の繰入金・繰出金の相関図

一般会計	金額 (千円)	特別会計名	金額 (千円)	基金名
一 般 会 計	4,865,467	国民健康保険事業	3,610,733	国民健康保険事業基金
	38,377	地方卸売市場事業		
		育英事業費	5,915	育英事業基金
	10,646	農業共済事業費		
	2,054,499	公共用地先行取得事業費		
		公害病認定患者救済事業費	10,727	公害病認定患者救済事業基金
	1,059	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		
	1,744	青少年健全育成事業費	2,100	青少年健全育成基金
			3,566	
	6,548,301	介護保険事業費	288,356	介護給付費準備基金
	1,296,773	後期高齢者医療事業費		
			187,345	財政調整基金
			4,935,260	減債基金
	2,496,137			
			714,028	公共施設整備保全基金
	14,904			
			4,925	みんなの尼崎城基金
			2,883	文化振興基金
	3,996			
			3,901	暴力団排除活動支援基金
	1,999			
		254,157	新本庁舎建設基金	
		4,303	市民福祉振興基金	
19,103				
		13,374	動物愛護基金	
5,654				
		32,916	環境基金	
23,492				
		1,204	緑化基金	
3,105				
		4,094	富松住宅管理基金	
		7,428	教育振興基金	
21,569				
150,000			歴史博物館資料取得基金	

イ 款別の歳出状況

### 第05款 議会費

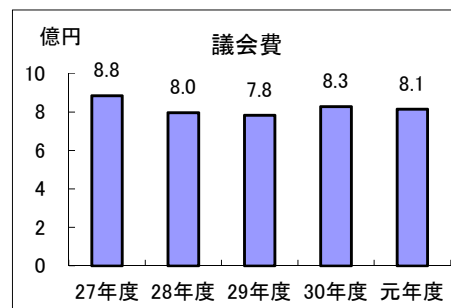
(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	842,542,000	822,596,000	△ 19,946,000	△ 2.4
支 出 済 額	828,252,997	814,071,078	△ 14,181,919	△ 1.7
対予算現額 (%)	98.3	99.0	—	0.7
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	14,289,003	8,524,922	△ 5,764,081	△ 40.3

支出済額は8億1,407万円で、前年度に比べ1,418万円(1.7%)の減少となっている。これは主として、議会事務局関係事業費における備品購入費の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億3,369万円、職員手当等1億8,473万円、共済費1億4,322万円である。

不用額は852万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務活動費の執行残、使用料及び賃借料でタブレット端末等運用事業費の執行残である。



### 第10款 総務費

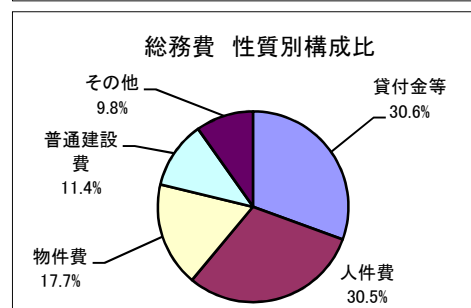
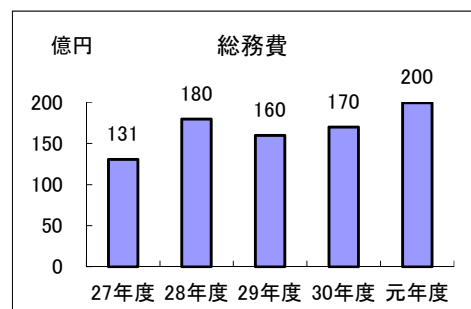
(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	17,657,012,000	21,102,446,000	3,445,434,000	19.5
支 出 済 額	17,018,105,921	19,951,348,293	2,933,242,372	17.2
対予算現額 (%)	96.4	94.5	—	△ 1.9
翌 年 度 繰 越 額	205,300,000	705,967,023	500,667,023	243.9
不 用 額	433,606,079	445,130,684	11,524,605	2.7

支出済額は199億5,134万円で、前年度に比べ29億3,324万円(17.2%)の増加となっている。これは主として、財産管理費における減債基金積立金等の積立金が増となったことによるものである。

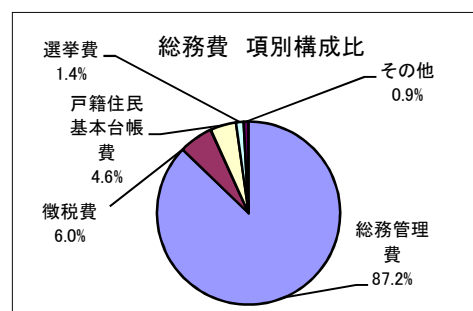
支出済額の主なものは、財産管理費における減債基金等への積立金60億9,367万円、一般管理費における職員手当等22億1,588万円、給料15億3,854万円、本庁舎等整備事業費等の工事請負費9億7,677万円、委託料8億4,405万円、使用料及び賃借料8億1,226万円、共済費6億513万円、諸費における償還金、利子及び割引料10億3,144万円である。

翌年度繰越額の7億596万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、生涯学習プラザ整備事業費5億7,799万円、旧武庫地区会館解体工事における財産管理事業費6,481万円、防災情報通信事業費2,269万円、新型コロナウイルス感染症対策事業費1,500万円である。





不用額は4億4,513万円で、その主なものは、諸費における償還金、利子及び割引料、戸籍住民基本台帳費における負担金、補助及び交付金、一般管理費における工事請負費、負担金、補助及び交付金、市民活動推進費における委託料、工事請負費の執行残である。

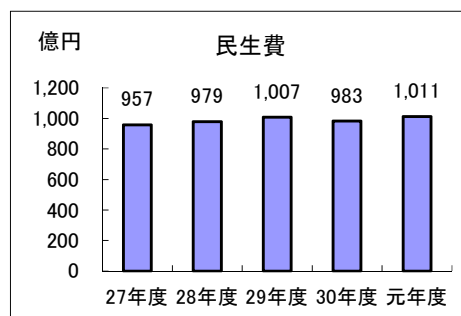


## 第15款 民生費

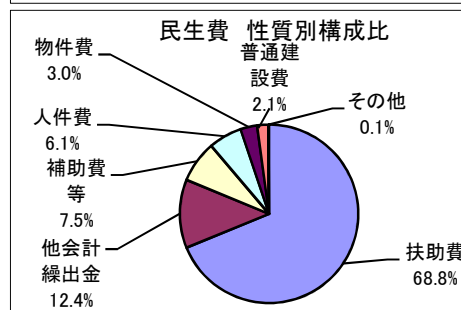
(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	100,234,212,000	103,764,855,000	3,530,643,000	3.5
支 出 済 額	98,305,624,535	101,148,539,298	2,842,914,763	2.9
対予算現額 (%)	98.1	97.5	—	△ 0.6
翌年度繰越額	815,907,000	987,554,000	171,647,000	21.0
不 用 額	1,112,680,465	1,628,761,702	516,081,237	46.4

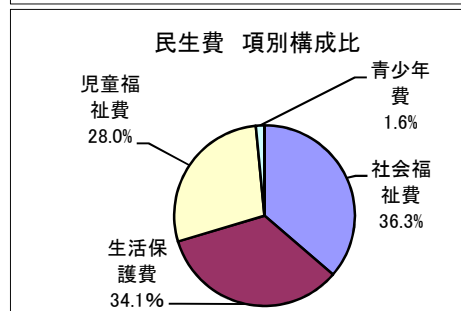
支出済額は1,011億4,853万円で、前年度に比べ28億4,291万円(2.9%)の増加となっている。これは主として、生活保護費における扶助費が減となったが、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金、繰出金、障害福祉費における扶助費、児童福祉総務費における扶助費、児童保育費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費330億2,366万円、障害福祉費における扶助費137億3,413万円、児童福祉総務費における扶助費129億1,961万円、社会福祉総務費における繰出金127億1,054万円、負担金、補助及び交付金58億1,223万円、児童保育費における負担金、補助及び交付金108億9,110万円である。



翌年度繰越額の9億8,755万円は、明許繰越しで、その主なものは、保育環境改善事業費2億340万円、特別養護老人ホーム等整備事業費1億7,820万円、公立保育所施設整備事業費1億7,794万円、保育の量確保事業費1億3,263万円、新型コロナウイルス感染症対策事業費1億489万円、地域介護・福祉空間整備等事業費1億416万円である。



不用額は16億2,876万円で、その主なものは社会福祉総務費における繰出金で国民健康保険事業費会計等への繰出金の執行残、老人福祉費における負担金、補助及び交付金で特別養護老人ホーム等整備事業費の執行残、児童福祉総務費の扶助費で児童扶養手当給付関係事業費等の執行残、児童保育費の負担金、補助及び交付金で施設型給付費の執行残、扶助費で子育て支援施設等利用給付費の執行残である。

## 第20款 衛生費

(単位：円)

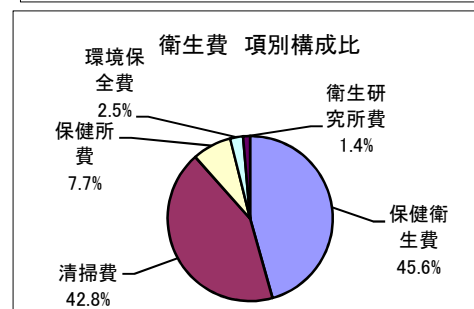
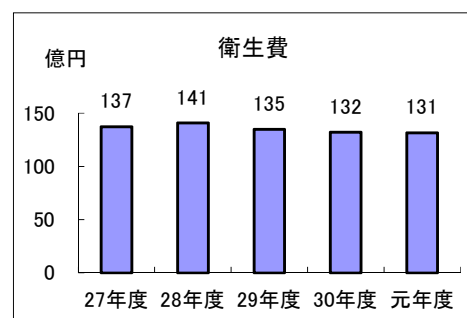
区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	13,533,837,000	13,507,260,000	△ 26,577,000	△ 0.2
支 出 済 額	13,204,832,848	13,145,880,419	△ 58,952,429	△ 0.4
対予算現額 (%)	97.6	97.3	—	△ 0.3
翌年度繰越額	56,221,000	16,478,000	△ 39,743,000	△ 70.7
不 用 額	272,783,152	344,901,581	72,118,429	26.4

支出済額は131億4,588万円で、前年度に比べ5,895万円(0.4%)の減少となっている。これは主として、クリーンセンター費における工事請負費が増となったが、墓地、斎場費における工事請負費、公害病補償費における扶助費、保健所費における工事請負費、クリーンセンター費における委託料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費27億2,766万円、クリーンセンター費における委託料12億2,650万円、工事請負費9億4,766万円、じんかい処理費における委託料10億4,183万円、清掃総務費における給料7億8,297万円である。

翌年度繰越額の1,647万円は、明許繰越しで、焼却施設等整備事業費である。

不用額は3億4,490万円で、その主なものは、公害病補償費における扶助費で公害病認定患者数の減による執行残、クリーンセンター費における委託料で入札差金等による執行残である。

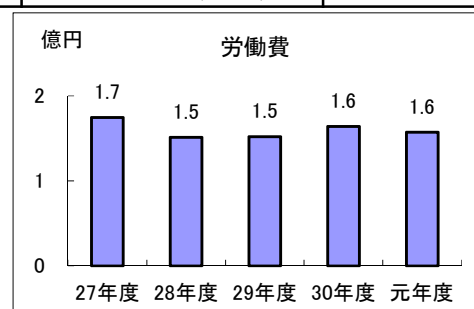


## 第25款 労働費

(単位：円)

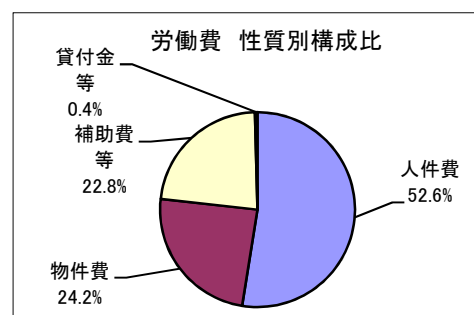
区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	173,394,000	161,153,000	△ 12,241,000	△ 7.1
支 出 済 額	164,174,798	157,321,865	△ 6,852,933	△ 4.2
対予算現額 (%)	94.7	97.6	—	2.9
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	9,219,202	3,831,135	△ 5,388,067	△ 58.4

支出済額は1億5,732万円で、前年度に比べ685万円(4.2%)の減少となっている。これは主として、労政費における委託料が減となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労政費における公益社団法人尼崎市シルバー人材センター等への負担金、補助及び交付金3,464万円、給料2,923万円、職員手当等2,155万円、しごと支援施設維持管理事業費等の使用料及び賃借料1,806万円、委託料1,584万円である。

不用額は383万円で、その主なものは、労政費における職員手当等、負担金、補助及び交付金で中小企業就業者確保支援事業等の執行残である。



### 第30款 農林水産業費

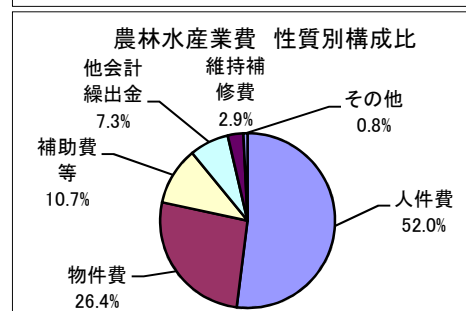
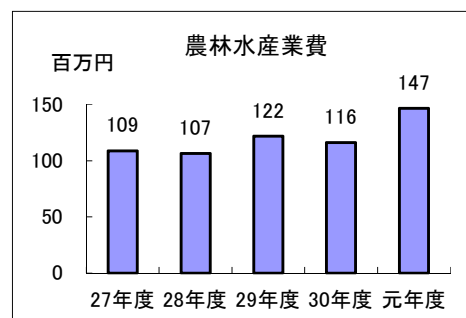
(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	135,491,000	150,622,000	15,131,000	11.2
支 出 済 額	116,341,213	146,805,933	30,464,720	26.2
対予算現額 (%)	85.9	97.5	—	11.6
翌 年 度 繰 越 額	12,583,000	—	△ 12,583,000	皆減
不 用 額	6,566,787	3,816,067	△ 2,750,720	△ 41.9

支出済額は1億4,680万円で、前年度に比べ3,046万円(26.2%)の増加となっている。これは主として、農業総務費の給料、職員手当等、農業振興費の負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業公園費における委託料2,373万円、農業振興費の負担金、補助及び交付金1,422万円、農業総務費における給料3,382万円、職員手当等2,390万円、共済費1,241万円である。

不用額は381万円で、その主なものは、農業総務費における農業共済事業費会計への繰出金、農業振興費の負担金、補助及び交付金で体験型市民農園整備事業費補助金等の執行残である。



### 第35款 商工費

(単位：円)

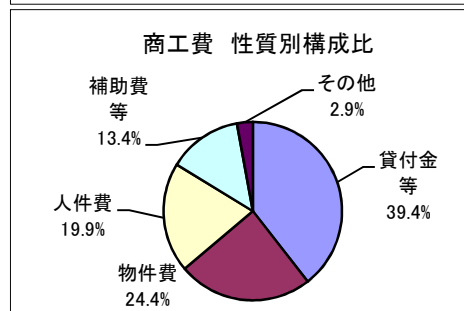
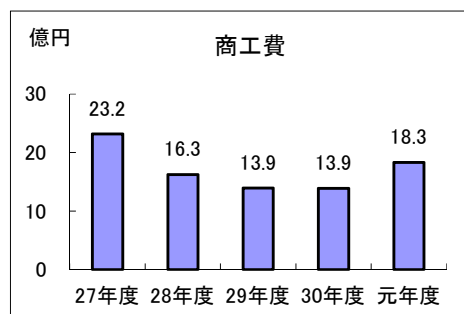
区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,465,296,000	2,252,937,000	787,641,000	53.8
支 出 済 額	1,389,347,466	1,832,616,854	443,269,388	31.9
対予算現額 (%)	94.8	81.3	—	△ 13.5
翌年度繰越額	42,744,000	1,532,000	△ 41,212,000	△ 96.4
不 用 額	33,204,534	418,788,146	385,583,612	1,000以上

支出済額は18億3,261万円で、前年度に比べ4億4,326万円（31.9%）の増加となっている。これは主として、商工業振興費における委託料、観光費における負担金、補助及び交付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、商工業振興費における貸付金6億2,000万円、委託料3億8,889万円、負担金、補助及び交付金1億4,542万円、金融対策費における貸付金9,800万円である。

翌年度繰越額の153万円は、明許繰越しで、観光地域づくり推進事業費である。

不用額は4億1,878万円で、その主なものは、商工業振興費におけるプレミアム付商品券関係事業費の委託料の執行残である。

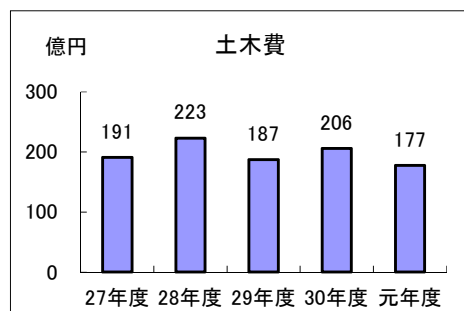


### 第40款 土木費

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	22,139,513,106	19,345,121,194	△ 2,794,391,912	△ 12.6
支 出 済 額	20,573,810,600	17,733,218,044	△ 2,840,592,556	△ 13.8
対予算現額 (%)	92.9	91.7	—	△ 1.2
翌年度繰越額	1,149,840,194	1,223,941,923	74,101,729	6.4
不 用 額	415,862,312	387,961,227	△ 27,901,085	△ 6.7

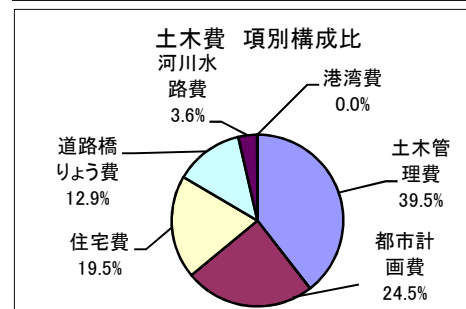
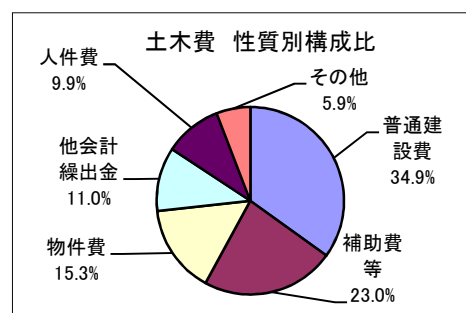
支出済額は177億3,321万円で、前年度に比べ28億4,059万円（13.8%）の減少となっている。これは主として、公園費における委託料、街路事業費における長洲久々知線等道路整備事業費等にかかる工事請負費及び公有財産購入費、住環境整備事業費における公有財産購入費が増となったが、住宅建設費における市営住宅建替等事業にかかる公有財産購入費、公園費における工事請負費、街路事業費の負担金、補助及び交付金、戸ノ内地区整備事業費における工事請負費が減となったことによるものである。



支出済額の主なものは、土木総務費における下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金45億3,889万円、公共用地先行取得事業費会計への繰出金19億5,752万円、住宅建設費における公有財産購入費15億1,635万円、街路事業費における負担金、補助及び交付金7億6,534万円、公園費における委託料12億7,851万円、住宅管理費における委託料9億4,278万円である。

翌年度繰越額の12億2,394万円は、明許繰越しで、その主なものは、市営住宅建替等事業費5億1,823万円、道路橋りょう新設改良事業費3億1,762万円、市営住宅維持整備事業費9,403万円、庄下川都市基盤河川改修事業費8,153万円である。

不用額は3億8,796万円で、その主なものは、土木総務費における下水道事業会計への負担金、補助及び交付金、道路橋りょう新設改良費における工事請負費、街路事業費における補償、補填及び賠償金、住宅建設費にかかる委託料の執行残である。



## 第45款 消防費

(単位：円)

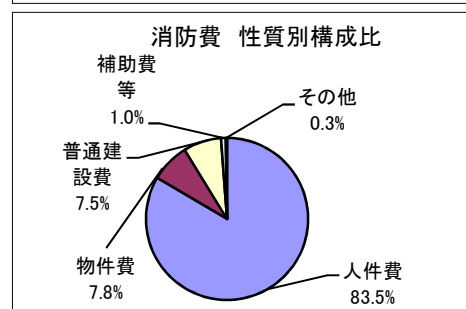
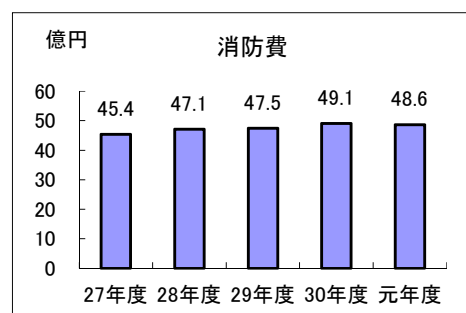
区分	平成30年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率(%)
予算現額	4,979,885,000	4,904,006,000	△75,879,000	△1.5
支出済額	4,906,269,305	4,858,554,955	△47,714,350	△1.0
対予算現額(%)	98.5	99.1	—	0.6
翌年度繰越額	28,968,000	7,667,000	△21,301,000	△73.5
不用額	44,647,695	37,784,045	△6,863,650	△15.4

支出済額は48億5,855万円で、前年度に比べ4,771万円(1.0%)の減少となっている。これは主として、消防施設費における備品購入費が増となったが、常備消防費における職員手当等、委託料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における職員手当等16億6,911万円、給料16億6,075万円、共済費6億6,348万円、消防施設費における備品購入費2億9,900万円である。

翌年度繰越額の766万円は、明許繰越しで、消防庁舎等整備事業費である。

不用額は3,778万円で、その主なものは、消防施設費で消火栓布設替え等の件数減による負担金、補助及び交付金の執行残である。



## 第50款 教育費

(単位：円)

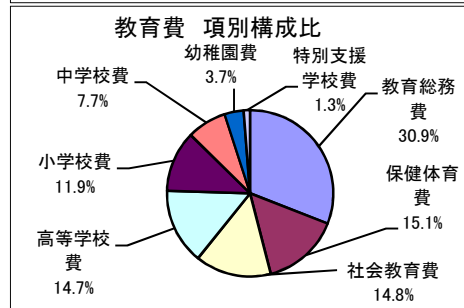
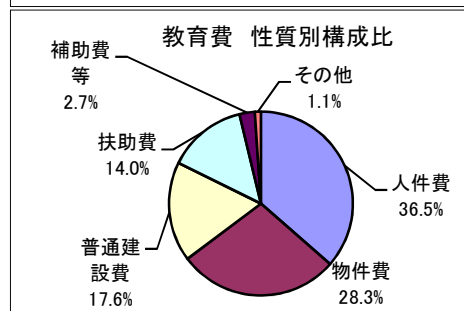
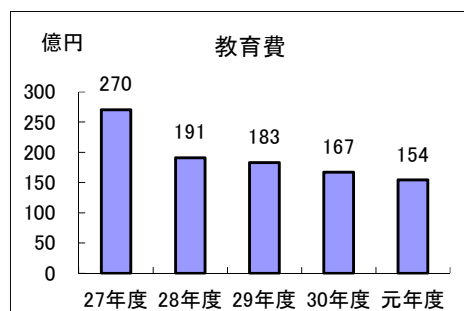
区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	17,783,286,000	17,097,795,000	△ 685,491,000	△ 3.9
支 出 済 額	16,688,898,201	15,433,718,195	△ 1,255,180,006	△ 7.5
対予算現額 (%)	93.8	90.3	—	△ 3.5
翌年度繰越額	444,690,000	1,054,548,000	609,858,000	137.1
不 用 額	649,697,799	609,528,805	△ 40,168,994	△ 6.2

支出済額は154億3,371万円で、前年度に比べ12億5,518万円(7.5%)の減少となっている。これは主として、教育諸費の施設型給付費等にかかる負担金、補助及び交付金、社会教育総務費の工事請負費が増となったが、学校建設費、特別支援学校費、公民館費にかかる工事請負費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、教育諸費の施設型給付費等にかかる負担金、補助及び交付金20億2,799万円、社会教育総務費の城内まちづくり整備事業費にかかる工事請負費11億9,956万円、学校保健体育費の給食調理業務委託関係事業費等にかかる委託料10億1,782万円、事務局費にかかる職員手当等8億2,683万円、高等学校総務費にかかる給料8億1,082万円、小学校費における学校管理費の施設維持管理事業費等にかかる需用費6億8,428万円である。

翌年度繰越額の10億5,454万円は、明許繰越しで、その主なものは、教育総務費の教育総合センター費で教育ICT環境整備推進事業費7億1,061万円、小学校費の各種施設整備事業費1億7,650万円、幼稚園費の施設整備事業費1億1,213万円である。

不用額は6億952万円で、その主なものは、教育総務費の教育総合センター費で教育ICT環境整備推進事業費にかかる工事請負費の執行残、小学校費及び中学校費の学校建設費にかかる工事請負費の入札差金等による執行残である。



## 第53款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	210,130,000	175,401,000	△ 34,729,000	△ 16.5
支 出 済 額	30,263,565	174,828,700	144,565,135	477.7
対予算現額 (%)	14.4	99.7	—	85.3
翌年度繰越額	175,400,000	—	△ 175,400,000	皆減
不 用 額	4,466,435	572,300	△ 3,894,135	△ 87.2

支出済額は1億7,482万円で、前年度に比べ1億4,456万円(477.7%)の増加となっている。これは主に、公園災害復旧費における工事請負費が増となったことによるものである。

不用額は57万円で、公園災害復旧費における工事請負費の執行残である。

## 第 5 5 款 公債費

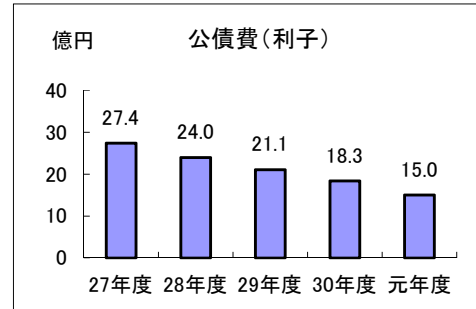
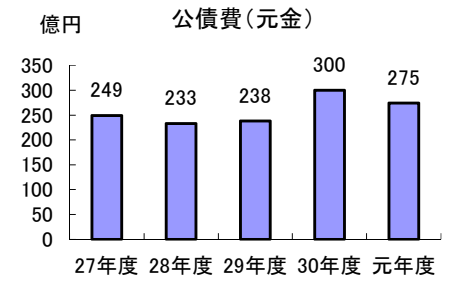
(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	31,883,043,000	28,962,309,000	△ 2,920,734,000	△ 9.2
支 出 済 額	31,863,261,750	28,957,611,832	△ 2,905,649,918	△ 9.1
対予算現額 (%)	99.9	100.0	—	0.1
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	19,781,250	4,697,168	△ 15,084,082	△ 76.3

支出済額は289億5,761万円で、前年度に比べ29億564万円 (9.1%) の減少となっている。これは主として、市債償還金、市債利子が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元金の償還金274億5,318万円、利子15億432万円である。

不用額は469万円で、その主なものは、一時借入金利子の執行残である。



## 第 6 0 款 諸支出金

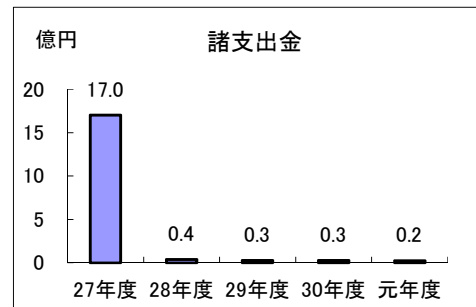
(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,227,000	22,450,000	△ 4,777,000	△ 17.5
支 出 済 額	27,093,423	22,308,930	△ 4,784,493	△ 17.7
対予算現額 (%)	99.5	99.4	—	△ 0.1
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	133,577	141,070	7,493	5.6

支出済額は2,230万円で、前年度に比べ478万円 (17.7%) の減少となっている。これは主として、水道事業会計補助金が増となったが、阪神水道企業団出資金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、阪神水道企業団出資金1,216万円、水道事業会計補助金603万円である。

不用額は14万円で、阪神水道企業団補助金の執行残である。



## 第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	100,000,000	100,000,000	0	0
予備費充当額	95,758,000	16,932,000	△ 78,826,000	△ 82.3
対予算額 (%)	95.8	16.9	—	△ 78.9
不 用 額	4,242,000	83,068,000	78,826,000	1,000以上

予備費充当額は1,693万円で、その主なものは、総務費への865万円、教育費への736万円である。